

事業計画書目次

[総務局]

2款3項1目 行政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
-	職員人件費	4,409,269	4,133,552	4,304,043	4,028,326	105,226	105,226		
1	行政運営費(総務課)	497,886	490,419	363,858	356,763	134,028	133,656		
2	庁舎管理事業	2,476,578	2,317,305	2,451,633	2,295,011	24,945	22,294		
3	新市庁舎整備事業	41,229,525	41,200,025	30,853,596	30,813,596	10,375,929	10,386,429	○	
4	市庁舎整備基金積立金	856	0	856	0	0	0		
5	自動車管理事業	10,276	10,276	9,395	9,395	881	881		
6	新市庁舎管理事業	355,871	343,571			355,871	343,571	○	
7	事務処理センター等管理運営事業	1,565,120	1,565,120			1,565,120	1,565,120	○	
8	例規データベースシステム運用事業	9,874	9,874	10,897	10,897	△ 1,023	△ 1,023		
9	文書管理システム運用事業	144,126	135,946	161,120	152,554	△ 16,994	△ 16,608		
10	訴訟費	29,585	29,585	35,458	35,458	△ 5,873	△ 5,873		
11	市史資料等保存活用事業	66,761	66,429	66,936	66,429	△ 175	0		
12	行政不服審査費	1,386	1,385	1,386	1,385	0	0		
13	文書事務運営費	236,866	236,866	40,854	40,854	196,012	196,012	○	
14	社会保障・税番号制度推進事業	4,049	4,049	6,700	6,700	△ 2,651	△ 2,651		
15	しごと改革プロジェクト推進事業	172,179	172,099	61,583	61,583	110,596	110,516		
16	外郭団体指導調整事業	8,276	8,276	8,324	8,324	△ 48	△ 48		
17	コンプライアンス推進事業	8,261	8,261	7,321	7,321	940	940		
	計	51,226,744	50,733,038	38,383,960	37,894,596	12,842,784	12,838,442		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 総務課]

事業名
2款 3項 1目
行政運営費 (総務課)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	497,886	0		7,467		490,419
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	363,858			7,095		356,763
増△減	134,028	0	0	372	0	133,656

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	260,365	298,330	313,107
算 市債+一般財源	257,993	290,570	305,774
決 事業費	230,184	271,334	281,753
算 市債+一般財源	223,337	264,955	275,557

歳出	32年度	33年度
予 事業費	497,886	497,886
算 市債+一般財源	490,419	490,419

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ①全市的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷します。
- ②局内の一部事務用品（消耗品、備品、共通物品等）の購入経費、リース料、在庫管理及び高速道路利用、郵券類、自動車借上げ、新聞購読、法制課浄書振替、複合機使用料、名刺印刷、アルバイト賃金・社会保険料、機器保守・備品廃棄等委託について、総務課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。
- ③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修を開催します。

【 実績の推移・今後見込み 】

①議案書作成費

議案書	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み	32年度見込み
総発行枚数	144,515	209,882	143,410	209,882	209,882		
印刷経費(円)	1,151,162	1,516,431	895,210	1,516,431	1,516,431		

②総務課への事務集約化

<平成18~20年度の取組>

- ・プリンタトナーの一括購入
- ・ETC専用カード使用料の支出
- ・共通物品の発注
- ・アルバイト職員の賃金・社会保険料の支出
- ・庁内備品費の発注・支出
- ・自動車借上げ料の支出
- ・後納郵便、印刷室利用経費の振替
- ・新聞購読料の支出
- ・名刺印刷の発注・支出

<平成21~30年度の取組>

- ・嘱託職員の賃金・社会保険料の支出
- ・旅費
- ・消耗品費の発注・支出
- ・食糧費
- ・印刷製本費の発注・支出
- ・事務用機器等の修繕料
- ・郵券の購入等
- ・文書のマイクロ化、機密文書等の処理・運搬等に係る委託料
- ・事務用機器のリース料

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①議案書等作成費		2,000		議案書の印刷に係る経費
②総務課への事務集約化		361,758		局内嘱託員賃金、備品費、消耗品費等
③人権研修講師謝金	100	100	0	人権研修講師に対する謝金
	497,886	363,858	134,028	

【 事業スケジュール 】

①議案書の発行

平成31年5月(市会第2回定例会)、9月(第3回定例会)、11月(第4回定例会)、2月(第1回定例会)

②人権啓発研修

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	工藤 哲史	山下 和宏	今井 雄太

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目 庁舎管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・土地建物貸付	諸収入	市債	一般財源
31年度	2,476,578	0		19,681	139,592		2,317,305
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	2,451,633			19,681	136,941		2,295,011
増△減	24,945	0	0	0	2,651	0	22,294

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,423,251	2,446,494	2,457,753
算 市債+一般財源	2,257,493	2,281,248	2,294,840
決 事業費	2,408,503	2,435,250	2,453,237
算 市債+一般財源	2,248,790	2,277,085	2,290,468

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,949,706	
算 市債+一般財源	2,790,433	

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理、民間ビルの賃借を行う。

【実績の推移・今後見込み】

決算・予算 (事業費ベース)

区 分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算
ビル賃借料	1,855,129	1,901,657	1,941,219	1,941,218	1,941,000	1,959,000
光熱水費	224,247	201,173	188,206	200,044	199,534	196,477
電話料	144,252	147,792	150,062	153,280	151,564	152,815
清掃その他委託料	204,456	142,359	141,269	144,737	144,658	145,313
修繕費	8,764	8,260	7,203	6,378	8,100	8,100
工事費	0	0	0	0	0	0
その他維持管理費	8,105	7,262	7,291	7,580	6,777	14,873
合計	2,444,953	2,408,503	2,435,250	2,453,237	2,451,633	2,476,578

【事業費の内訳】

区 分	31年度	30年度	増△減	説明
ビル賃借料	1,959,000	1,941,000	18,000	消費税率引き上げに伴う増
光熱水費	196,477	199,534	△ 3,057	実績に伴う減
電話料	152,815	151,564	1,251	実績に伴う増
清掃その他委託料	145,313	144,658	655	実績に伴う増
修繕費	8,100	8,100	0	
工事費	0	0	0	
その他維持管理費	14,873	6,777	8,096	東京2020オリンピック・パラリンピック大会における環境整備の増
合計	2,476,578	2,451,633	24,945	

【事業スケジュール】

市庁舎、賃借ビルの維持管理業務：通年

【事業開始年度】

昭和34年度

【根拠法令】

横浜市庁舎管理規則

【根拠とするデータ等】

過年度の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	小林 野武夫	山本 将之	岡久 倫子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目
新市庁舎整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
19	4

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	財産収入	市債	一般財源
31年度	41,229,525	0		29,500		34,766,000	6,434,025
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	30,853,596			40,000		26,094,000	4,719,596
増△減	10,375,929	0	0	△ 10,500	0	8,672,000	1,714,429

歳出	27年度			28年度			29年度		
	予	算	決	予	算	決	予	算	決
事業費	130,000		376,295	1,655,500		1,902,894	6,403,400		6,097,908
市債+一般財源	130,000		376,295	1,441,300		1,355,775	3,422,200		3,351,605

歳出	32年度		33年度	
	予	算	予	算
事業費	10,536,804			
市債+一般財源	10,046,804			

方針に関する決裁 種別()
有 (位置条例一部改正議案可決)

【事業の概要及び31年度実施内容】

現庁舎については、築50年以上が経過していることによる施設・設備の老朽化、執務室の不足と機能の分散化による市民サービスの低下、民間ビル賃借料の発生及び業務効率の低下などの課題を抱えています。これらの課題を解決し地区の活性化につなげるためにも、早期の新市庁舎の整備が必要です。
31年度は、32年1月末のしゅん工に向けて、引き続き本体工事や中層部の内部整備工事等を行います。
また、移転に向けて、移転事業者の選定、什器・備品の調達、幹線ネットワークの設計・整備や商業施設の開業に向けた準備などを進めます。

【実績の推移・今後見込み】

- <平成元年度～平成18年度(総務局)>
 - 平成元年度に市庁舎整備基金を設置し、新市庁舎整備検討を開始した。
 - 平成3年に本市からの諮問を受け、横浜市市庁舎整備審議会において検討を進めた結果、平成7年度に「市庁舎整備審議会答申」が提出された。
- <平成19年度～平成21年度(都市整備局)>
 - 平成19年に都市整備局で新市庁舎整備構想の検討に着手し、同年12月に「新市庁舎整備構想素案」を公表した。
 - 平成20年3月に新市庁舎整備の候補地の一つである「北仲通南地区」の土地を取得した。
 - 平成22年3月に新市庁舎整備の考え方を記載した「関内・関外地区活性化推進計画」を策定した。
- <平成22年度～(総務局)>
 - 平成22年度 都市整備局から総務局へ新市庁舎整備に関する業務を移管し、課長級プロジェクトによる内部検討を行った。
 - 平成23年度 新市庁舎整備基本構想の検討
 - 平成24年度 新市庁舎に関する調査特別委員会での議論を開始。新市庁舎整備基本構想を策定(平成25年3月)北仲通南地区を整備予定地とする。
 - 平成25年度 新市庁舎整備基本計画を策定(平成26年3月)
 - 平成26年度 設計要件の整理、発注資料の作成
 - 平成27年度 設計・施工一括発注事業者の募集・選定、執務環境計画の検討や低層部機能の検討等
 - 平成28年度 基本設計、整備予定地地中埋設物解体撤去工事、埋蔵文化財分析・報告書作成業務、執務環境に関する検討、低層部機能の検討等
 - 平成29年度 実施設計、整備予定地地中埋設物解体撤去工事、本体工事着手、移転計画等の開庁準備に向けた検討、低層部機能の検討等
 - 平成30年度 本体工事、中層部内部整備工事、移転計画の策定等の開庁準備業務、商業施設の開業に向けた準備、アトリウム(屋根付き広場)などの各スペースの運営に関する検討、幹線ネットワーク設計・整備等
 - 平成31年度 本体工事、中層部内部整備工事、特殊設備工事等、移転等の開庁準備業務、什器・備品の購入、幹線ネットワーク設計・整備、商業施設の開業に向けた準備等しゅん工、移転
 - 平成32年度 移転、供用開始

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	説明
工事請負費	39,227,276	30,446,050	本体工事31年度出来高、中層部内部整備工事等
新市庁舎整備にかかる委託	1,222,782	380,846	CM委託、開庁準備支援委託、幹線ネットワーク設計・整備委託等
備品購入費	574,900	0	机、椅子、収納棚及びロッカー等
負担金	62,652	15,720	MM線接続等に係る負担金等
その他	141,915	10,980	システム機器リース費等
合計	41,229,525	30,853,596	

【事業スケジュール】

～24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
基本構想策定	基本計画策定	設計要件の整理 発注資料の作成	発注手続 設計作業等	設計作業	設計・着工	工事	工事・移転	移転・開庁

【事業開始年度】

平成27年度 ※平成26年度までは新市庁舎整備検討事業

【根拠法令】

市の事務所の位置に関する条例
横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大津 豪	係長 岩井 俊祐	係 本吉 理恵子
--------------------	------------	-------------	-------------

(様式②-3) 平成31年度課題検討事業審査書

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目
新市庁舎整備事業等

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	2
34	6

平成30年度 事業評価書 番号	10-1-1 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	財産収入	市債	一般財源
要求	(41,788,509)			(41,800)		(35,472,000)	(6,274,709)
審査	41,788,509			41,800		35,472,000	6,274,709
補助事業							0
単独事業	41,788,509	補助率	%	41,800		35,472,000	6,274,709
30年度	32,502,808			40,000		26,094,000	6,368,808
増△減	9,285,701	0	0	1,800	0	9,378,000	△ 94,099

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	130,000	1,655,500	6,403,400
算市債+一般財源	130,000	1,441,300	3,422,200
決事業費	376,295	1,902,894	6,097,908
算市債+一般財源	376,295	1,355,775	3,351,605

【事業の概要及び31年度実施内容】

現庁舎については、築50年以上が経過していることによる施設・設備の老朽化、執務室の不足と機能の分散化による市民サービスの低下、民間ビル賃借料の発生及び業務効率の低下などの課題を抱えている。これらの課題を解決し地区の活性化につなげるため、新市庁舎整備を実施していく。

新市庁舎概要（予定）

- 位置 横浜市中区本町6丁目50番地の10（北仲通南地区）
- 建物概要 敷地面積：約13,160㎡ 延床面積：約143,450㎡ 階数：地下2階、地上32階、塔屋2階 高さ：約155m
- 都市計画 用途地域：商業地域、防火地域 地区計画：北仲通南地区再開発地区計画
- 竣工・供用開始時期 竣工：平成32年1月末 供用開始：平成32年6月末

◆本体工事事業者（設計・施工一括発注方式（デザイン・ビルド方式）採用）

・事業者 竹中・西松建設共同企業体 ・契約金額 67,932,000,000円（税込）

【31年度事業内容】

(単位：千円)

	31要求	31審査(A)	30当初(B)	増減(A-B)	説明
新市庁舎整備事業	41,229,525	41,229,525	30,853,596	10,375,929	
本体工事	32,487,700	32,487,700	30,330,000	2,157,700	新市庁舎本体工事（31年度出来高（DB契約））
中層部内部整備工事	3,516,608	3,516,608	76,050	3,440,558	中層部の内装・設備工事
特殊設備工事等	3,257,968	3,257,968	15,000	3,242,968	構内交換設備、マルチサイン設備工事等
解体撤去工事	0	0	40,000	▲ 40,000	
移転関連経費	769,000	769,000	0	769,000	
市庁舎移転経費	215,000	215,000	0	215,000	H31年度 新規債務負担設定（限度額：760,000千円）
什器・備品購入費	554,000	554,000	0	554,000	H31年度 新規債務負担設定（限度額：8,400,000千円）
その他	1,198,249	1,198,249	392,546	805,703	
CM委託費	70,624	70,624	69,972	652	工程等の管理委託
開庁準備支援業務	96,800	96,800	57,195	39,605	什器転用方式、移転計画検討等委託
低層部運営準備等	139,115	139,115	41,000	98,115	商業機能検討支援委託、屋根付き広場等運営準備業務委託等
ICT環境整備費	243,000	243,000	130,000	113,000	幹線ネットワーク整備等
システム等整備	457,025	457,025	35,619	421,406	サーバ室等の設備設置、会議室予約システム詳細設計及び構築等
その他事務費	191,685	191,685	58,760	132,925	広報関連、回線引込手数料、不動産鑑定費、建築局事務費等
庁内LAN整備	294,436	294,436	1,634,222	▲ 1,339,786	YCANを利用するための庁内LAN敷設工事など
基幹・基盤ネットワーク整備	264,548	264,548	14,990	249,558	基幹・基盤システムを利用するためのネットワーク構築費
合計	41,788,509	41,788,509	32,502,808	9,285,701	

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目
市庁舎整備基金積立金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	利子収入	市債	一般財源
31年度	856	0		856	0	0
補助事業 単独事業		補助率 %				0
30年度	856			856		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	853	854	856
	市債+一般財源	0	0	0
決 算	事業費	225	31	12
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	862	0
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

市庁舎整備に必要な経費に充てるための市庁舎整備基金の運用益を一般会計に計上し、基金に積立を行っています。
平成31年度も引き続き基金残高の運用利子の積立を行います。
(参考)平成19年度に、「新市庁舎整備にかかわって様々に活用できる土地」の取得資金に充てるため、基金135億円を処分し、一般会計(主管局：都市整備局)に繰入れを行いました。

【実績の推移・今後見込み】

	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
新規積立	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,000,000	0	0	0
運用収益	48,200	280,812	448,154	424,034	353,374	296,237	139,562	100,904
平均利率	2.41%	6.94%	7.08%	4.83%	3.46%	2.81%	1.29%	0.92%
年度計	2,048,200	2,280,812	2,448,154	2,424,034	1,353,374	296,237	139,562	100,904
年度末残高	2,048,200	4,329,012	6,777,166	9,201,200	10,554,574	10,850,811	10,990,373	11,091,277
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
新規積立	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0
運用収益	89,625	83,253	45,099	40,835	39,929	14,985	18,920	26,727
平均利率	0.81%	0.74%	0.40%	0.36%	0.32%	0.11%	0.14%	0.20%
年度計	89,625	83,253	45,099	40,835	1,039,929	1,014,985	18,920	26,727
年度末残高	11,180,902	11,264,155	11,309,254	11,350,089	12,390,018	13,405,003	13,423,923	13,450,650
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新規積立・取崩	0	0	△ 13,500,000	0	0	0	0	0
運用収益	26,853	47,559	92,136	2,270	573	252	337	262
平均利率	0.20%	0.35%	0.68%	1.94%	0.48%	0.21%	0.28%	0.22%
年度計	26,853	47,559	△ 13,407,864	2,270	573	252	337	262
年度末残高	13,477,503	13,525,062	117,198	119,468	120,041	120,294	120,631	120,893
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新規積立・取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
運用収益	113	193	225	31	12	856	856	862
平均利率	0.09%	0.16%	0.19%	0.03%	0.01%	0.70%	0.70%	0.70%
年度計	113	193	225	31	12	856	856	862
年度末残高	121,006	121,199	121,424	121,455	121,467	122,323	123,179	124,041

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差 引	説 明
市庁舎整備基金積立金	856	856	0	
合 計	856	856	0	

【事業スケジュール】

会計管理者に運用を依頼しており、その運用期間に従い基金へ積み立てを行います。

【事業開始年度】

平成元年度

【根拠法令】

横浜市市庁舎整備基金条例
地方自治法第241条

【根拠とするデータ等】

過年度の平均利率に基づいて積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大津 豪	係長 岩井 俊祐	係長 本吉 理恵子
--------------------	------------	-------------	--------------

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[総務 局 管理 課]

事業名
2 款 3 項 1 目
自動車管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	10,276	0					10,276
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	9,395						9,395
増△減	881	0	0	0	0	0	881

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	11,339	8,603	8,592
算 市債+一般財源	11,339	8,603	8,582
決 事業費	7,357	7,102	6,950
算 市債+一般財源	7,357	7,102	6,892

歳出	32年度	33年度
予 事業費	10,300	10,300
算 市債+一般財源	10,300	10,300

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

目的 庁用車（区長車、業務用車を除く）を適正に管理し効率的に運行する。
 内容 市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理する。
 車両内訳
 ・ 市長、副市長専用車 普通乗用車 5 台
 ・ 職員共用車 小型乗用車 3 台

【 実績の推移・今後見込み 】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
稼働走行キロ数	56,268	41,819	55,744	54,913	55,211	73,000	73,000
1台の平均稼働キ ロ数	5,115	4,182	6,968	6,864	6,901	9,125	8,111
車両台数	11 台	10 台	8 台	8 台	8 台	8 台	9 台

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	増減	説 明
11節 需用費	3,498	2,939	559	該当車増による増
12節 役務費	529	478	51	車検台数の増
14節 使用料等	6,113	5,844	269	リース車両増による増
18節 備品購入費	50	50	0	
19節 会費及び負担金	40	38	2	
27節 公課費	46	46	0	
合 計	10,276	9,395	881	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

昭和 3 8 年度

【 根拠法令 】

- ・ 道路運送車両法
- ・ 横浜市庁用自動車管理規程

【 根拠とするデータ等 】

過年度の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	小林 野武夫	山本 将之	岡久 倫子

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目
新市庁舎管理事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	使用料	市債	一般財源
31年度	355,871	0		300	12,000		343,571
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度							0
増△減	355,871	0	0	300	12,000	0	343,571

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 (平成30年第4回定例会常任委員会)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

新市庁舎における庁舎管理については、事務効率化等のため、庁舎管理に係る業務を一括して同一業者に委託する、いわゆる「ビル管理」を導入することとします。
「ビル管理」を行うための委託のほか、光熱水費など、ビルを使用していくために必要な経費を支払います。
①ビル管理委託費等
総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託するビル管理のほか、メーカー独自技術が必要となるため一括ビル管理とは別に発注する設備保守を行います。また、廃掃法に基づく廃棄物の収集・運搬などの委託を行います。

②光熱水費等
電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。

③消耗品、備品等の購入
トイレットペーパーなどの消耗品や消火器などの備品のほか、非常用発電時に必要となる燃料や、空調フィルターの予備品などを購入します。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成31年度の新規事業であるため、実績はありません。
なお、平成32年2月からビル管理を開始し、平成32年6月末までに移転を完了させ、平成32年7月からビル管理の本格稼働となります。

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差 引	説 明
①ビル管理委託費等	—	145,087	—	総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃 等
②光熱水費等	—	159,784	—	電気料金、上下水道料金、電話料金 等
③消耗品、備品等の購入	—	51,000	—	消火器、トイレットペーパー 等
合 計		355,871		

【 事業スケジュール 】

	31年度												32年度												33年度								
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
工事・運用	建築工事												☆しゅん工												☆供用開始								
	検査												ビル管理開始												→								
													移転、B・C工事																				

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠法令 】

地方自治法第4条、市の事務所の位置に関する条例、庁舎管理規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大津 豪	金丸 知弘	櫻井 信彰

（様式②-3） 平成 31 年 度 課 題 検 討 事 業 審 査 書

[総務 局 管理 課]

事業名	2 款 3 項 1 目 新市庁舎管理事業
-----	-------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	使用料	市債	一般財源
(要 求) 審 査	(355,871) 355,871	(0) 0	(0) 0	(300) 300	(12,000) 12,000		(343,571) 343,571
補助事業 単独事業		補助率	%				0 0
30年度	0						0
増△減	355,871	0	0	300	12,000	0	343,571

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
	市債+一般財源			
決算	事業費			
	市債+一般財源			

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

新市庁舎における庁舎管理については、事務効率化等のため、庁舎管理に係る業務を一括して同一業者に委託する、いわゆる「ビル管理」を導入することとします。
 なお、平成32年2月からビル管理を開始し、平成32年6月末までに移転を完了させ、平成32年7月からビル管理の本格稼働となります。

①ビル管理委託費等

総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託するビル管理のほか、設備保守を行います。また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物の収集・運搬などの委託を行います。

②光熱水費等

電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。

③消耗品、備品等の購入

トイレットペーパーなどの消耗品や消火器などの備品のほか、非常用発電時に必要となる燃料や、空調フィルターの予備品などを購入します。

【 事業費の内訳 】

	要求	審査			説 明
	31年度	31審査(A)	30当初(B)	増減(A-B)	
①ビル管理委託費等	145,087	145,087	0	145,087	総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃等
②光熱水費等	159,784	159,784	0	159,784	電気料金、上下水道料金、電話料金等
③消耗品、備品等の購入	51,000	51,000	0	51,000	消火器、トイレットペーパー等
合 計	355,871	355,871	0	355,871	

【 事業スケジュール 】

	31年度												32年度												33年度～		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
新市庁舎管理事業(H31年度分)	☆しゅん工												☆供用開始														
建築工事	[黒塗り]												[黒塗り]												ビル管理開始 →		
検査	[黒塗り]												[黒塗り]														
移転、工事	[黒塗り]												[黒塗り]														

【 審査の考え方 】

要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 管理課]

事業名		
2	3	1
事務処理センター等管理運営事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	財産収入	市債	一般財源
31年度	1,565,120	0				706,000	859,120
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	0						0
増△減	1,565,120	0	0	0	0	706,000	859,120

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	180,000	
決算	市債+一般財源	180,000	

方針に関する決裁 種別()
有 (平成29年度第9回横浜市資産活用推進会議 (みなとみらい21センターについて)、平成30年第4回定例会常任委員会)

【事業の概要及び31年度実施内容】

用途廃止となったみなとみらい21・クリーンセンタービル及び新市庁舎移転に伴い空きスペースができる産業貿易センタービルの後利用として、事務処理センター的な機能を持つ部署を配置します。
 また、みなとみらい21・クリーンセンタービルについては、一部を共用書庫とします。

【実績の推移・今後見込み】

- 平成31年度
 - みなとみらい21・クリーンセンター改修工事(書庫設置)
事務処理センター的な機能を持つ部署のみなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターへの移転計画の検討・策定
事務処理センター的な機能を持つ部署のみなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターへの配置にかかる改修工事設計
- 平成32年度
 - 改修工事、移転、供用開始

【事業費の内訳】

項目	31年度	説明
工事請負費		みなとみらい21・クリーンセンター改修工事
工事監理等		みなとみらい21・クリーンセンター改修工事監理 産業貿易センター改修工事設計 等
共用書庫整備		共用書庫の設置
合計	1,565,120	

【事業スケジュール】

	31年度	32年度
みなとみらい21・クリーンセンター	移転計画・設計・改修工事・移転	→
産業貿易センター	移転計画・設計・改修工事・移転	→

【事業開始年度】

平成31年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大津 豪	岩井 俊祐	本吉 理恵子

(様式②-3) 平成31年度課題検討事業審査書

[総務局 管理課]

事業名
2款 3項 1目
事務処理センター等管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求)	(1,565,120)					(706,000)	(859,120)
審査	1,565,120					706,000	859,120
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	0						0
増△減	1,565,120	0	0	0	0	706,000	859,120

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
	市債+一般財源			
決算	事業費			
	市債+一般財源			

【事業の概要及び31年度実施内容】

用途廃止となったみなとみらい21・クリーンセンタービル(横浜市中区桜木町1-1-56)及び新市庁舎移転に伴い空きスペースができる産業貿易センタービル(横浜市中区山下町2)の後利用として、事務処理センター的な機能を持つ部署を配置します。
また、みなとみらい21・クリーンセンタービルについては、一部を共用書庫とします。

【実績の推移・今後見込み】

- 平成31年度 みなとみらい21・クリーンセンター改修工事(書庫設置)
事務処理センター的な機能を持つ部署のみなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターへの移転計画の検討・策定
事務処理センター的な機能を持つ部署のみなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターへの配置にかかる改修工事設計
- 平成32年度 改修工事、移転、供用開始

【事業費の内訳】

	要求	審査	30当初(B)	増減(A-B)	説明
	31年度	31審査(A)			
①クリーンセンター改修費			0		改修工事(書庫設置)、改修工事監理等
②産業貿易センター改修費			0		改修工事の基本設計等
③クリーンセンター管理費			0		設備保守、清掃、光熱水費など維持管理に係る経費
合計	1,565,120	1,565,120	0	1,565,120	

【事業スケジュール】

31年度~32年度	
みなとみらい21・クリーンセンター	移転計画・設計・改修工事・移転 →
産業貿易センター	移転計画・設計・改修工事・移転 →

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 法制課]

事業名
2款 3項 1目
例規データベースシステム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	9,874	0					9,874
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	10,897						10,897
増△減	△ 1,023	0	0	0	0	0	△ 1,023

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	18,396	12,000	11,186
算 市債+一般財源	18,396	12,000	11,186
決 事業費	11,491	9,596	8,261
算 市債+一般財源	11,491	9,596	8,261

歳出	32年度	33年度
予 事業費	10,941	10,941
算 市債+一般財源	10,941	10,941

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- (1) 横浜市例規集 (データベース版及び製本版) の運用及び管理
- (2) 法令審査業務及び例規改正業務の事務改善の支援

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
委託料	7,687	9,677	7,882	6,448	9,277		9,291
使用料及び賃借料	1,814	1,815	1,815	1,815	1,620		1,650

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①委託料		9,277		単価及び例規集保管部数の見直しによる減
②使用料及び賃借料		1,620		消費税増税による増
合 計	9,874	10,897	△ 1,023	

【 事業開始年度 】

平成8年度

【 根拠とするデータ等 】

事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	法制課長	係長	法規第一係長	法規第一係
		三島 圭介		加藤 健一郎	中澤 結

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名	
2 款 3 項 1 目	
文書管理システム運用事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	144,126	0		8,180		135,946
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	161,120			8,566		152,554
増△減	△ 16,994	0	0	△ 386	0	△ 16,608

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		194,210	157,384	152,231
算 市債+一般財源		183,738	149,423	143,534
決 事業費		179,176	151,192	150,024
算 市債+一般財源		170,070	143,426	142,035

歳出		32年度	33年度
予 事業費		214,779	176,629
算 市債+一般財源		205,759	169,212

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

迅速で効率的な行政運営の実現に向けた取組として、文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の收受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する「文書管理システム」を引き続き運用します。

【 実績の推移・今後見込み 】

(件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)	平成31年度(見込み)
システム 処理件数	1,133,694	1,113,852	1,115,227	1,146,066	1,170,428	1,170,428	1,170,428
うち電子決裁 (構成比)	1,072,920 (94.6%)	1,052,511 (94.5%)	1,057,227 (94.8%)	1,090,234 (95.1%)	1,116,689 (95.4%)	1,116,689 (95.4%)	1,116,689 (95.4%)
うち紙決裁 (構成比)	60,774 (5.4%)	61,341 (5.5%)	58,000 (5.2%)	55,832 (4.9%)	53,739 (4.6%)	53,739 (4.6%)	53,739 (4.6%)

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①報償費	63	63	0	
②需用費	173	269	△ 96	執行実績に基づく減
③委託料		72,778		リモートバックアップ環境構築終了に伴う減
④使用料及び賃借料		87,988		機器一式を再リースにて利用することによる減
⑤負担金	0	22	△ 22	リモートバックアップ機器更新終了に伴う減
合 計	144,126	161,120	△ 16,994	

【 事業スケジュール 】

改元対応・ハンドリングソフトのライセンス調達

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市歴史的公文書保存要領

【 根拠とするデータ等 】

システム処理件数 (うち電子決裁、紙決裁件数)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	文書管理担当課長	係長	文書管理担当係長	文書管理担当
		金川 守		結城 伸樹	小原 康文

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[総務 局 法制 課]

事業名
2 款 3 項 1 目
訴訟費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	29,585	0					29,585
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	35,458						35,458
増△減	△ 5,873	0	0	0	0	0	△ 5,873

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	46,288	46,288	41,051
算 市債+一般財源	46,288	46,288	41,051
決 事業費	30,747	46,139	30,657
算 市債+一般財源	30,747	46,139	30,657

歳出	32年度	33年度
予 事業費	30,690	30,690
算 市債+一般財源	30,690	30,690

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- (1) 横浜市の事業執行に伴い発生する訴訟、法律相談等に関する事務処理を行う。
- (2) 31年度は、法律相談に伴う弁護士謝金及び訴訟終了に伴う謝金14件並びに応訴するための弁護士委任手数料24件の支払いを見込んでいます。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
謝金	24,343	17,388	27,497	19,116	20,672	17,784	18,810
手数料	15,356	13,359	18,642	11,541	14,786	11,801	11,880

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①弁護士に対する謝金	17,784	20,672	△ 2,888	謝金の支払見込件数の見直しによる減
②弁護士に対する委任手数料	11,801	14,786	△ 2,985	着手金の支払見込件数の見直しによる減
合 計	29,585	35,458	△ 5,873	

【 根拠とするデータ等 】

事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	法制課長	係長	法規第一係長	法規第一係
		三島 圭介		加藤 健一郎	中澤 結

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名
2 款 3 項 1 目
市史資料等保存活用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	66,761	0		332		66,429	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	66,936			507		66,429	
増△減	△ 175	0	0	△ 175	0	0	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	71,176	70,472	69,090
算 市債+一般財源	70,669	69,965	68,583
決 事業費	67,219	66,664	65,525
算 市債+一般財源	66,983	66,385	65,293

歳出	32年度	33年度
予 事業費	66,761	66,761
算 市債+一般財源	66,429	66,429

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 事業目的
市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。
- 31年度実施内容
 - 資料公開及び収集・保存業務
年間を通じた市史資料室における資料公開により、市民が所蔵資料を活用する機会を提供するとともに、新たに資料の収集にも努め、併せて中性紙袋への入替えなど保存対策を講じる。
 - 資料調査・活用業務
横浜市史資料室の機能及び所蔵資料をより多くの市民が知る機会を提供するため、展示会や連続講座の開催、情報誌・刊行物を発行するとともに、市史資料室ホームページにより積極的な情報発信を図る。
 - 資料複製作成業務
資料の保存及び活用を図るため、文書資料のマイクロフィルム化や写真資料のデジタル化、閲覧用資料の複製を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
開室日数(日)	345	344	344	344	345
利用者(人)	1,116	1,036	953	1,000	1,000
資料閲覧者数(人)	265	307	253	260	260
レファレンス件数(件)	698	561	577	600	600
特別利用申請件数(件)	228	192	206	210	210

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
市史資料等保存活用運営委託		41,450		消費税の増による増
資料調査・活用業務等		1,433		印刷製本費の減
公開資料のマイクロ化等		8,465		旧公図複製製作等の減による減
事務室管理委託等		15,588		リース機器更新による増
計	66,761	66,936	△ 175	

【 事業スケジュール 】

- 資料公開及び収集・保存業務 (通年)
平成31年度345日開室。資料の整理・資料管理データ作成
- 資料調査・活用業務 (通年)
展示会・講演会等の開催、情報誌「市史通信」、その他刊行物発行(報告書及び紀要)
- (通年) 資料複製作成業務
資料のマイクロフィルム化及びデジタル化、閲覧用複製資料の作製

【 事業開始年度 】

平成19年度(平成20年1月9日開室)

【 根拠法令 】

公文書の管理に関する法律、公文書館法、横浜市行政文書管理規則、横浜市史資料室の設置及び利用に関する要綱、横浜市歴史的公文書保存要領

【 根拠とするデータ等 】

利用者・資料閲覧者数、レファレンス件数、特別利用申請件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 金川 守	係長 望月 正己	係 片山 るみ
--------------------	------------	-------------	------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 法制課]

事業名
2款 3項 1目
行政不服審査費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料		市債	一般財源
31年度	1,386	0		1			1,385
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,386			1			1,385
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費		1,399	1,291
算 市債+一般財源		1,398	1,290
決 事業費		1,022	1,291
算 市債+一般財源		1,022	1,290

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,386	1,386
算 市債+一般財源	1,385	1,385

方針に関する決裁 種別() 有() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

- (1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行う。
- (2) 行政不服審査制度等に関する研修への参加

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
報酬	1,015	1,235	1,330	1,330	1,330
負担金	7	56	56	56	56

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①審査会委員報酬	1,330	1,330	0	
②負担金	56	56	0	
合計	1,386	1,386	0	

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

行政不服審査法 横浜市行政不服審査条例

【根拠とするデータ等】

事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	法制課長	係長	法規第一係長	法規第一係
		三島 圭介		加藤 健一郎	中澤 結

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名	2款 3項 1目
文書事務運営費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	236,866	0					236,866
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	40,854						40,854
増△減	196,012	0	0	0	0	0	196,012

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	45,158	46,100	42,868
算市債+一般財源	45,158	46,100	42,868
決事業費	40,732	40,874	39,173
算市債+一般財源	40,732	40,874	39,173

歳出	32年度	33年度
予事業費	132,001	128,920
算市債+一般財源	132,001	128,920

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 横濱市報を発行し、法令等で定められた告示事項等を周知
- 平成17年度までに引継ぎを受けた10年保存文書の保管・閲覧
- 平成17年度までに引継ぎを受けたマイクロフィルムの保管・閲覧
- 文書集配業務を行う文書中央集配所の運営
- コピー業務等の管理
- 大型シュレッダーの管理
- 新市庁舎外共用書庫の管理運用準備
- 認証印刷システムの構築

【実績の推移・今後見込み】

		29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
横濱市報	発行回数	48	48	52	48
	ページ	5,025	5,025	5,500	5,025
民間書庫保管数(箱)		1,539	1,539	1,539	1,539
文書集配	取扱個数	44,654	44,654	53,584	53,584
印刷・複写業務	複写面数	13,708,238	13,708,238	13,708,238	13,708,238
	印刷面数	4,058,246	4,058,246	4,058,246	4,058,246

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
横濱市報発行経費		13,058		統一地方選挙実施に伴う市報登載原稿の増加による増
文書管理事務費		3,103		保管箱数の減
巡回運搬業務及び仕分作業業務料		23,073		消費税率引き上げに伴う増
印刷・複写業務		4		
大型シュレッダー賃貸借等		1,616		大型シュレッダーの機器再リースによる減
新市庁舎外共用書庫管理運用準備		0		新規
認証印刷システム構築		0		新規
合計	236,866	40,854	196,012	

【事業スケジュール】

(1) 新市庁舎外共用書庫管理運用準備

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
書庫管理運用準備	契約締結												
	運用準備												
システム構築	文書受入												
	契約締結												
	設計・開発												
	運用テスト												
	試験運用												

(2) 認証印刷システム構築

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平成32年度	平成33年度
導入	環境構築業務委託契約事務														
	関連ライセンス調達契約手続														
	システム環境構築(業務委託)														
保守・運用	認証印刷システムリリース														
	保守・運用(業務委託)														
複合機調達	新市庁舎用複合機の調達手続														
	複合機の搬入・設置														

【根拠法令】

- 横濱市市報発行規則
- 横濱市行政文書管理規則
- 横濱市行政文書取扱規程
- 自動車による文書の集配及び交換取扱規程

【根拠とするデータ等】

集配箱数調査
移転対象所属紙文書量調査(2018)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	文書管理担当課長	係長	文書管理担当係長	文書管理担当
		金川 守		結城 伸樹	山本 恭子

〔 総務 局 行政・情報マネジメント課 課 〕

事業名	
2 款 3 項 1 目	
文書事務運営費(認証印刷・書庫管理運用準備経費のみ)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
要求 審査	(200,629) 194,967	0	0			0	(200,629) 194,967
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	0	0	0				0
増△減	194,967	0	0	0	0	0	194,967

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	0	0	0
決 算	市債+一般財源	0	0	0
予 算	事業費	0	0	0
決 算	市債+一般財源	0	0	0

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 1、認証印刷システム構築（認証印刷運用準備経費）**
現在、各所管課が複合機やプリンタを特に統制なく所属ごとに調達・配置しています。新市庁舎では、マグネットコーナー及びコピーコーナーに複合機を集約配置し、複数課の職員で共有化します。複合機を所属にとらわれず複数課の職員で共有するため、情報管理の観点から、課をまたいだ印刷物の混在を防ぐ仕組みが必要になります。そのため、新市庁舎で利用する複合機を対象にした認証印刷システム（※複合機での印刷・コピー時に職員証をかざすことで紙が出力されるシステム）を導入します。平成31年度には、本システムにかかる関連ライセンスの調達及び環境構築作業等を行います。
- 2、新市庁舎外共用書庫管理運用準備経費**
新市庁舎への移転後、共用書庫が新市庁舎外に整備されることに伴い、新たに当該書庫の管理運用を行います。新市庁舎への移転が31年度末から予定されているため、移転開始時には当該書庫の利用が開始できるよう、31年度末の利用開始に向けた準備及び移転に伴う文書受入業務を行います。また、新市庁舎移転後も継続して適正文書管理が行えるよう、紙文書等を管理する新たなシステムを構築します。

【 実績の推移・今後見込み 】

事業費 (千円)	30年度	31年度
	0	200,629
認証印刷システム構築	仕様詳細検討 調達手続	契約事務 環境構築
新市庁舎外共用書庫 運用準備	書庫管理運用準備	運用準備 文書受入
	仕様検討	設計・開発
総合計	0	200,629

【 事業費の内訳 】

		A 要求	B 審査	C	B-C	説明
		31年度	31年度	30年度	差引	
認証印刷システム構築	環境構築業務委託			0		要求どおり
	サーバ等関連機器一式リース			0		
	ライセンス料(導入時)			0		
	年間利用料			0		
	① 合計			0		
新市庁舎外共用書庫 運用準備	書庫管理運用準備			0		所要額を精査して計上 ICT評価額を計上
	システム構築			0		
	② 合計			0		
	①+②	200,629	194,967	0	194,967	

【 事業スケジュール 】

項目	作業内容	31年度		
		導入	終了	
認証印刷システム構築	システム構築	導入	環境構築業務委託契約事務	
			関連ライセンス調達契約手続	
			システム環境構築(業務委託)	
			認証印刷システムリリース	
新市庁舎外共用書庫 運用準備	システム構築	導入	新市庁舎用複合機の調達手続	
			複合機の搬入・設置	
			契約締結	
			運用準備	
新市庁舎外共用書庫 運用準備	システム構築	導入	文書受入	
			契約締結	
			要件定義・設計	
			システム開発・データ移行	
			テスト・運用開始	

【 審査の考え方 】

共用書庫管理運用準備経費については、所要額を精査して計上。その他については、要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名		
2 款	3 項	1 目
社会保障・税番号制度推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 12
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	4,049	0	0			0	4,049
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	6,700	0	0			0	6,700
増△減	△ 2,651	0	0	0	0	0	△ 2,651

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	186,492	101,480	11,000
算	市債+一般財源	1,520	101,480	11,000
決算	事業費	69,257	67,826	143
算	市債+一般財源	69,257	67,826	143

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	未定	未定
算	市債+一般財源	未定	未定

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】
 社会保障・税番号制度（以下「マイナンバー制度」という。）に対応するため、以下の事業を行います。
 (1) 市民への広報
 マイナンバー制度に関する広報を実施するとともに、マイナンバーカードの普及のために取得促進の取組を行います。
 (2) 市民の利便性向上及び行政事務の効率化の推進
 マイナンバーカード及びマイナポータル等を活用した業務の効率化及び市民の利便性向上の検討・推進を行います。
 (3) 業務環境の整備
 国の用意するマイナンバー制度に関するポータルサイトへの接続方法が変更になるため、職員が継続利用するための環境を整備します。

【 実績の推移・今後見込み 】
 (1) 市民への広報
 本市で実施するイベント等での広報を、引き続き進めます。
 (2) 市民の利便性向上及び行政事務の効率化の推進
 マイナポータルの活用については、平成30年6月に児童手当の現況届事務で電子申請を開始し、10月には保育所等入所事務で申請様式を電子的に作成できる機能の利用を開始しました。引き続きサービスの拡充に向けた検討を行います。

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

事業内容	31年度	30年度	差引	説明
市民への広報	570	2,500	△ 1,930	広報媒体の見直しによる減
市民の利便性向上及び行政事務の効率化の推進		4,200		実施内容の精査による減
業務環境の整備		0		環境整備による増
合計	4,049	6,700	△ 2,651	

【 事業スケジュール 】
 各事業について、通年実施します。

【 事業開始年度 】
 平成25年度

【 根拠法令 】
 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）
 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例（平成27年9月横浜市条例第52号）
 など

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飯田 学	増田 修一、村越 真史	佐々木 絢未

(様式②-3) 平成31年度課題検討事業審査書

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名	
款 項 目	社会保障・税番号制度対応経費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
要求 審査	(1,583,391) 1,540,842	(1,057,356) 1,162,881	(0) 0	(11,200) 11,200	(2,229) 2,229	(0) 0	(512,606) 364,532
補助事業 単独事業		補助率 %					0 0
30年度	1,111,493	715,567	0	8,363	521		387,042
増△減	429,349	447,314	0	2,837	1,708	0	▲ 22,510

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	3,802,530	2,505,783	1,293,016
算 市債+一般財源	644,387	400,097	464,352
決 事業費	2,124,229	2,007,691	689,322
算 市債+一般財源	639,605	900,618	581,465

【事業の概要及び31年度実施内容】

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応するため、以下の事務を行います。

- 情報システムの改修
情報連携に必要なシステム改修を行います。
- 特定個人情報保護評価の実施
特定個人情報の取扱方法等を評価する特定個人情報保護評価を実施します。
- 市民への広報
マイナンバー制度や本市の取組に関する広報を実施することで市民の理解を促進するとともに、マイナンバーカードの取得促進を行います。
- マイナンバーカード交付対応及び電子証明書の更新
各区役所にてマイナンバーカードの交付及び電子証明書の更新を行います。
- 市民の利便性向上及び行政事務の効率化
マイナンバーカード及びマイナポータル等を活用した業務の効率化及び市民の利便性向上の検討・推進を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
改修を行ったシステム数	5	11	19	15	10	8
特定個人情報保護評価の実施回数	1	8	4	3	5	8
マイナポータルにて電子申請が可能な事務手続数	—	—	—	—	1	2

【事業費の内訳】

	31年度 要求額①	31年度 審査額②	30年度 予算額③	差引 ③-①	説明
①②システム整備費	257,421	256,001	348,858	▲ 92,857	データ標準レイアウト改版への対応等
①システム改修	111,391	109,971	122,011	▲ 12,040	
うち国費	0	11,333	49,721	▲ 38,388	
②統合番号連携システム関連	146,030	146,030	226,847	▲ 80,817	
うち国費	18,226	18,226	0	18,226	
③特定個人情報保護評価経費	900	678	900	▲ 222	審議会の委員報酬等
④広報経費	10,642	5,570	7,500	▲ 1,930	マイナンバー制度に関する広報費
⑤マイナンバーカード交付 電子証明書の更新経費	1,300,531	1,269,642	741,679	527,963	・カード交付に係る経費 ・電子証明書更新に係る臨時窓口 設置経費など
うち国費	1,039,130	1,133,322	665,846	467,476	
うちその他財源	13,429	13,429	8,884	4,545	
⑥市民の利便性向上及び 行政事務効率化			12,556		マイナポータルを活用した 電子申請の導入など
マイナポータル経費			11,556		
マイキープラットフォーム経費			1,000		
利便性向上検討費			0		
⑦その他			0		デジタルPM0へのログイン環境整備
合計	1,583,391	1,540,842	1,111,493	429,349	
内訳	国費	1,057,356	1,162,881	715,567	447,314
	その他財源	13,429	13,429	8,884	4,545
	一般財源	512,606	364,532	387,042	▲ 22,510

【審査の考え方】

所要額を精査して計上。なお、31年度政府予算案を踏まえ、母子保健システムの改修費については、要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名
2款 3項 1目
しごと改革プロジェクト推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	172,179	0		80			172,099
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	61,583						61,583
増△減	110,596	0	0	80	0	0	110,516

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	504	21,804	62,383
算 市債+一般財源	504	21,804	62,383
決 事業費	6,272	16,061	35,093
算 市債+一般財源	6,272	15,952	35,093

歳出	32年度	33年度
予事業費	134,501	125,040
算 市債+一般財源	134,501	125,040

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

市民サービス及び職員満足度の一層の向上を目指し、CIOを中心とした「しごと改革推進本部」のもと、新市庁舎移転も見据えた、全庁的な業務改善とワークスタイルの見直しを推進するため、以下の事業を実施します。

- 内部管理業務の効率化
庶務、労務、会計経理など全庁的な共通業務について、新市庁舎への移転も踏まえた業務環境整備の検討を行います。また、業務改善ツール等を活用した業務分析・マニュアル化を推進するほか、一部業務では外部委託化の試行を引き続き実施します。
- ワークスタイル改革
柔軟なワークスタイルの一つとして試行実施しているテレワーク（在宅勤務）について、平成31年度は本格導入します。また、電子文書を軸としたペーパーレスな働き方への転換を推進していくにあたり、電子文書を適切に管理できる基盤として、統合ファイルサーバの構築を進めます。
さらに、会議出席に伴う移動コスト削減および業務効率化の観点から、WEB会議を引き続き実施するとともに、ワークスタイル改革の推進に向けた職員の意識改革を目的としたセミナー等を開催します。
- 文書管理の適正化
新市庁舎移転に向けて、各課がスムーズに文書の移転ができるよう、専門のコンサルティング事業者を活用し、各所属の文書整理状況の最終確認と文書管理の適正化の取組支援を実施します。
- 行政・情報マネジメント課事務費（平成21年度に事業開始し、平成29年度よりしごと改革プロジェクト推進事業に統合）
平成31年度は20政令指定都市と東京都によって構成される大都市事務管理主管者会議が横浜市で開催されるため、それに係る事務費等を執行します。

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
1 内部管理業務の効率化		9,969		一部業務の外部委託化試行及び業務改善ツール等を活用した業務分析・マニュアル化
2 ワークスタイル改革		40,674		テレワークの実施、統合ファイルサーバの構築等
3 文書管理の適正化		9,720		新市庁舎移転に向けた文書整理に係るコンサルティング
4 行政・情報マネジメント課事務費	350	1,220	△ 870	大都市事務管理主管者会議員負担金
合計	172,179	61,583	110,596	

【事業スケジュール】

- 内部管理業務の効率化検討
(1)一部業務の外部委託化等の試行・検証（通年） (2)業務改善ツール等を用いた業務分析・検証（通年）
- ワークスタイル改革
(1)統合ファイルサーバの構築（4月～） (2)テレワーク及び横浜版フレックスタイム制度（4月～）
(3)WEB会議の実施（4月～） (4)職員意識啓発セミナー（6月～ 年8回程度）
- 文書管理の適正化
各所属の文書整理状況の最終確認と文書管理の適正化の取組支援（～3月）
- 行政・情報マネジメント課事務費
(1)大都市事務管理主管者会議 開催通知（4月） (2)開催（7月）

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠とするデータ等】

物品購入事務等の集約に向けた新たな事務フローの分析等業務委託 最終報告書（2018）
内部管理業務等の事務の効率化にかかる業務量調査（2016）
テレワーク及び横浜版フレックスタイム制度試行に係るアンケート調査（2017）
移転対象所属紙文書量調査（2018）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 敦	辻 圭介	山本 信輔

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名	
2 款 3 項 1 目	
外郭団体指導調整事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,276	0					8,276
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	8,324						8,324
増△減	△ 48	0	0	0	0	0	△ 48

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		9,603	9,032	8,387
算 市債+一般財源		9,603	9,032	8,387
決 事業費		4,455	5,889	7,517
算 市債+一般財源		4,455	5,889	7,517

歳出		32年度	33年度
予 事業費		8,276	8,276
算 市債+一般財源		8,276	8,276

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

(事業概要)

各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした、協約マネジメントサイクルの推進を軸として外郭団体に対する指導・調整を進める。

(31年度実施内容)

項目	補足説明
協約マネジメントサイクルの推進	協約の取組状況及び経営状況等の点検 各団体の総合評価の実施、協約の策定等 (附属機関の運営等)
外郭団体の経営支援や人材育成に係る研修等の実施	協約の取組状況及び経営状況等に関する外部専門機関 (監査法人等) による点検の実施 附属機関 (横浜市外郭団体等経営向上委員会) における審議を通じた、各団体の「総合評価」の実施や「団体経営の方向性及び協約」の策定等 外郭団体の団体固有職員等の人材育成を支援するため、研修会等を開催する。

【実績の推移・今後見込み】

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	32年度見込
協約の取組状況及び経営状況等の点検※	32団体	36団体	37団体	37団体	37団体	37団体	37団体
横浜市外郭団体等経営向上委員会開催数	8回	4回	5回	5回	10回	10回	10回

※ 26年度は協約の評価 (総括) について、27年度は協約の進捗状況点検について、28年度以降は総合評価の団体数。

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
外部専門機関 (監査法人等) による協約の取組状況及び経営状況等の点検		6,480		団体の総合評価の実施を補完する経営状況等の点検業務
横浜市外郭団体等経営向上委員会 委員報酬	1,125	1,125	0	委員報酬及び会議録作成業務
研修等手数料		324		関係職員等に向けた研修の実施
研修・講習会受講料	15	15	0	研修・講習会受講料等
合計	8,276	8,324	△ 48	

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

「横浜市外郭団体等経営向上委員会条例」
「外郭団体等の指導・調整に関する要綱」

【根拠とするデータ等】

各外郭団体の財務書類等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 永森 秀	係長 曾我 太一	係長 鈴木 智也
--------------------	---------	----------	----------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 コンプライアンス推進課]

事業名
2款 3項 1目
コンプライアンス推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-1 15
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,261	0					8,261
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	7,321						7,321
増△減	940	0	0	0	0	0	940

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	4,619	4,717	5,337
算 市債+一般財源	4,619	4,717	5,337
決 事業費	4,069	4,915	5,957
算 市債+一般財源	4,069	4,915	5,957

歳出	32年度	33年度
予 事業費	8,261	8,261
算 市債+一般財源	8,261	8,261

方針に関する裁決 種類() 有() 無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 適正な業務執行の確保：コンプライアンス委員会等を活用した、全庁的な業務リスクの洗い出しや対応策の検討等
- 職員のコンプライアンス意識の浸透：チーム横浜賞の実施、コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス情報等の発信
- コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用：不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度の運用、行政対象暴力への対策支援
- 事件・事故等の対応：事件・事故等の対応に係る総合調整、再発防止の取組支援

【実績の推移・今後見込み】

- チーム横浜賞：横浜市職員行動基準の浸透・定着を目的とし、基準の実践となる取組を行っている職場を表彰

	推薦区局	推薦事例	市長表彰		副市長表彰	
			27年度	28年度	29年度	30年度
27年度	44(全区局)	368	5	16		
28年度	44(全区局)	380	6	15		
29年度	44(全区局)	382	6	14		

- コンプライアンス委員会等の運営

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
コンプライアンス委員会	3回	3回	3回	5回	7回
コンプライアンス委員会幹事会	5回	5回	6回	7回	3回
外部評価委員(※)意見聴取等	2回	2回	3回	4回	24回

※ 平成30年度から、コンプライアンス顧問と名称を変更

- 不正防止内部通報制度

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
通報件数	12件	15件	22件	18件	16件
受理	8件	8件	13件	13件	14件
不受理	4件	7件	9件	5件	2件

- その他(29年度実施)：経営責任職向け研修や事例検討を中心とした研修の実施、行政対象暴力対策研修の実施、各職場の研修支援等

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
適正な業務執行の確保	1,768	1,768	-	
コンプライアンス委員会等	1,768	1,768	-	
職員のコンプライアンス意識の浸透	1,640	1,604	36	
チーム横浜賞	401	370	31	表彰件数の増加に伴う増
コンプライアンス研修	1,239	1,234	5	
コンプライアンス関連制度運用	4,809	3,905	904	
不正防止内部通報制度	4,671	3,770	901	委託料の見直しによる増
行政対象暴力対策研修	138	135	3	
その他	44	44	-	
合計	8,261	7,321	940	

【事業スケジュール】

- 適正な業務執行の確保 (通年)
- 職員のコンプライアンス意識の浸透 (通年)
- コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用 (通年)
- 事件・事故等の対応 (通年)

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

- 横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則
- 横浜市職員服務規程
- 横浜市不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度に関する要綱
- 横浜市コンプライアンス委員会要綱 等

【根拠とするデータ等】

横浜市市政記録市職員現在員数(29年4月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 檜山 明子	係長 樋口 雄一郎	係 小針 翼
--------------------	-------------	--------------	-----------

(様式①)

事業計画書目次

[総務局]

2款3項2目 人事管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	職員人件費(退職手当)	16,252,975	16,252,975	15,128,821	15,128,821	1,124,154	1,124,154	
18	人事管理費(人事課)	129,427	116,604	26,815	25,630	102,612	90,974	
19	職員採用関連事業	8,746	8,746	9,452	9,452	△706	△706	
20	人事管理費(労務課)	277,808	277,808	40,044	39,568	237,764	238,240	
21	職員安全衛生管理事業	315,857	310,993	332,254	327,838	△16,397	△16,845	
22	職員福利厚生事業	667	667	667	667	0	0	
23	職員被服貸与事業	49,216	46,216	48,647	45,647	569	569	
24	共済組合事務費負担金	151,067	151,067	140,204	140,204	10,863	10,863	
25	次世代育成支援事業	836	836	904	904	△68	△68	
26	職員研修事業	86,542	83,045	83,607	80,497	2,935	2,548	
	計	17,273,141	17,248,957	15,811,415	15,799,228	1,461,726	1,449,729	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 人事課]

事業名
2款 3項 2目
人事管理費 (人事課)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	129,427	0		12,823		116,604
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	26,815			1,185		25,630
増△減	102,612	0	0	11,638	0	90,974

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	25,769	26,122	24,381
算 市債+一般財源	21,448	24,492	23,081
決 事業費	25,792	25,082	21,221
算 市債+一般財源	24,172	23,626	19,731

歳出	32年度	33年度
予 事業費	24,419	22,419
算 市債+一般財源	23,212	21,212

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 高年齢退職者経費
永年本市に在籍し、市政に貢献された高年齢退職者に対し、感謝の意を表すための感謝状を贈呈
- 職員表彰事務費
横浜市職員表彰規則に基づき、本市職員として10年・20年・30年引き続き勤務し、市政に貢献した職員を表彰
- ハラスメント等防止
区局ハラスメント相談員向け研修会の実施、相談窓口の外部委託、ハラスメント調査委員会等費用
- 人事システム管理費
人事課オフコンサーバのリース・ソフトウェアメンテナンス(プログラムの修正・保守)
人事課独自のシステムを用いて採用、退職、異動、処遇等の人事管理を効率的に行うことを目的とする。
- 人材育成支援システム開発経費
・ 人材育成・組織力の強化を目指し、人事評価の継続的な管理と区局との情報の共有化
・ 区局の人事評価・人材配置のサポート
・ 人事評価事務の効率化による区局の負担軽減
これらを実現するためのシステムの保守運用、サーバ更新等の実施
- 人材登録・募集システム経費
人材登録・募集システムの保守運用
アルバイト雇用事務の円滑化を図ることを目的とする。
本市でアルバイトを希望する方が登録する人材登録システムと、本市人材募集の情報を掲載する人材募集システムで構成
- 大都市人事・定数担当課長会議経費
・ 各年3回開催されている、各都市の人事・定数担当管理職が意見交換や視察等を行う会議
- その他
(1)職員録の作成
(2)死亡職員の生花の提供
(3)職員徽章・IDカードフォルダ等購入費
(4)仕事スタイルチェック等データ作成委託
(5)紙文書のPDF化作業
(6)Wプログラム
(7)IDカード一斉更新
(8)その他

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	増減説明
高年齢退職者経費		318		
職員表彰事務費		460		
ハラスメント等防止		2,530		
人事システム管理費		12,436		
人材育成支援システム開発経費		1,972		
人材登録・募集システム経費		300		
大都市人事・定数担当課長会議経費	12	12	0	
その他		8,787		
合 計	129,427	26,815	102,612	

【 根拠とするデータ等 】
事業の性質から、データを根拠として示すことが困難である。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	水野 圭一郎	芹澤 功悦	保木 祥子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 人事課]

事業名
2款 3項 2目
職員採用関連事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,746	0					8,746
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	9,452						9,452
増△減	△ 706	0	0	0	0	0	△ 706

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	11,265	11,265	9,930
算 市債+一般財源	11,265	11,265	9,930
決 事業費	7,317	6,775	7,568
算 市債+一般財源	7,317	6,775	7,568

歳出	32年度	33年度
予 事業費	8,746	8,746
算 市債+一般財源	8,746	8,746

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応するため、職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。

【 平成29年度日程及び選考実施結果 】

・記者発表	8/23	応募者数	871 人
・受験案内配布	8/30	一次受験者数	699 人
・申込期間	9/8~9/22	一次合格者数	338 人
・一次選考	10/29	二次受験者数	273 人
・二次選考		最終合格者数	109 人
体カテスト	12/16	倍率	6.4 倍
身体検査	12/8~18		
面接	12/8~18		
・合格発表	1/31		

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	増減説明
問題作成・採点等委託		2,000		
受験案内ほか印刷		566		
消耗品等	89	89	0	
健康診断・健康度判定謝金		4,965		
試験会場借上・その他		1,832		
合 計	8,746	9,452	△ 706	

【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

地方公務員法 職員の任用に関する規則

【 根拠とするデータ等 】

法令等を根拠とする事業であり、データを示すことが困難である。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	水野 圭一郎	芹澤 功悦	保木 祥子

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[総務 局 労務 課]

事業名
2 款 3 項 2 目
人事管理費（労務課）

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 3
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	277,808	0					277,808
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	40,044	476					39,568
増△減	237,764	△ 476	0	0	0	0	238,240

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	33,133	29,441	21,511
算 市債+一般財源	33,133	29,441	21,511
決 事業費	18,100	22,055	22,053
算 市債+一般財源	18,100	22,055	22,053

歳出	32年度	33年度
予 事業費	309,685	234,685
算 市債+一般財源	309,685	234,685

方針に関する決裁 種別 () 有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する適正運用の維持を目的に以下の業務を実施する。また横浜市情報化の基本方針に基づき「既存の制度・手法にとらわれない簡素で効率的な行政運営の実現」のため所管業務のICT化を推進する。
- ① 職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。
 - ② 支払い督促及び財産状況の確認を行い、未収債権の回収を図る。
 - ③ 給与制度運用のICT化を推進するとともに、制度改正等に合わせて所管する給与関連システムの保守・改修等を行い、業務効率を向上させる。
 - ④ 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するための横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行う。
 - ⑤ 平成32年度の法改正による嘱託員の会計年度任用職員への移行に伴い、新たに嘱託員システムの構築を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

- ① 支給・管理等
消費税増税に伴う消耗品費の増額、及び海外事務所新設における外国送金手数料の増額。
その他について大きな変化は見込まれないため、上記以外の経費は昨年同額。
- ② 未収債権対策
平成26年度から弁護士に徴収委任を始めている。経費については昨年同額。
- ③ 人事給与システム・嘱託員オンラインシステム
所管システムの保守費等の運用経費の計上。給与事務センターの開設に向けた調査・検討の実施。
人事給与関連システムにおける必要機能の検討・要件定義、現行事務手順の可視化・課題整理等の実施。
- ④ 横浜市特別職職員議員報酬等審議会
開催回数 H23に1回開催。H24、H25及びH26は開催なし。H27に1回開催。
本市の給与表の改定等の諸条件が発生した場合、条例に基づき、審議会への諮問を実施する。
- ⑤ 平成32年度の会計年度任用職員への移行に伴う新システムの構築。

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	増減	説明
① 給与支給業務等にかかる経費		4,511		用紙の印刷・購入、給与明細作成委託
② 未収債権対策経費	250	250	0	弁護士委任報酬及び事務手数料
③ 給与関連システム保守・改修経費		34,251		保守委託、給与事務C開設前調査・検討、人事給与関連システムの見直し等
④ 特別職職員議員報酬等審議会経費	556	556	0	委員報酬（10名×2回開催）
給与実態調査（基幹統計調査）	0	476	△ 476	基幹統計調査非該当当年につき減
⑤ 嘱託員新システム構築経費		0		会計年度任用職員への移行に伴う新システムの構築
合 計	277,808	40,044	237,764	

【 事業スケジュール 】

- 横浜市特別職職員議員報酬等審議会
給料表の改定等の所定の給与に関する改正があった場合のみ諮問する。諮問する場合は、年に2回程度実施を見込。

【 事業開始年度 】

- 昭和41年度（コンピュータ処理開始）
- 昭和43年度（審議会設置年度）
- 平成8年度（オンライン処理（現行システム）開始）

【 根拠法令 】

- マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、横浜市退職手当条例、その他規則要綱等委任事項等
- 横浜市税外収入の督促及び延滞金の徴収に関する条例
- 横浜市特別職職員議員報酬等審議会

【 根拠とするデータ等 】

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務係
	山本 実	吉田 直人	和田 明久

(様式②-3) 平成31年度課題検討事業審査書

[総務局 労務課]

事業名	2款 3項 2目 人事管理費 (人事給与関連システムの再構築のみ)
-----	---

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
要求 審査	(28,000) 28,000						(28,000) 28,000
補助事業 単独事業		補助率	%				0 0
30年度	5,000						5,000
増△減	23,000	0	0	0	0	0	23,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

【事業の概要及び31年度実施内容】

(事業の概要)

庁内の複数の部署で行っている給与支給事務等の集約化・標準化・効率化・ペーパーレス化を進めるために、人事給与関連システムの更改を行い、内部管理業務の効率化を図ります。

(実施内容)

人事給与関連システムの更改に向けた必要機能の検討・要件定義

【実績の推移・今後見込み】

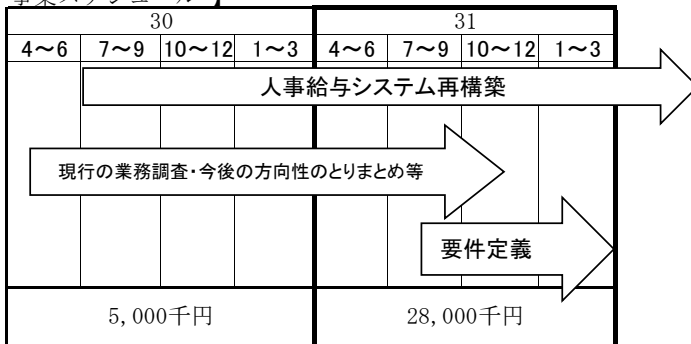
		31年度		30年度②	差引(=①-②)
		要求	審査①		
事業費(千円)				5,000	
事業内容	非常勤職員管理システム(仮称)	開発	開発	基本設計	
	人事給与関連システム	必要機能の検討・要件定義	必要機能の検討・要件定義		

※開発・運用経費は別途計上

【事業費の内訳】

		審査	30年度	増減	説明
		31年度			
非常勤職員管理システム(仮称)			5,000		基本設計の終了による減
人事給与関連システム			0		必要機能の検討・要件定義の実施に伴う増
合計			5,000		

【事業スケジュール】



【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 職員健康課]

事業名
2款 3項 2目
職員安全衛生管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	315,857			4,864		310,993
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	332,254			4,416		327,838
増△減	△ 16,397	0	0	448	0	△ 16,845

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	320,314	337,994	343,260
算 市債+一般財源	320,145	337,890	338,285
決 事業費	286,641	304,419	292,503
算 市債+一般財源	286,383	299,452	287,816

歳出	32年度	33年度
予 事業費	333,853	330,853
算 市債+一般財源	328,989	325,989

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 目的
職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施する。
- 31年度実施内容
 - ①法令に基づく定期健康診断・特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等
 - ②職員の健康ビジョン及び身体の健康づくり計画の推進
 - ③禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策
 - ④ストレスチェックを始めとするメンタルヘルス対策
 - ⑤非常勤嘱託健康管理医の雇用、産業医の確保等
 - ⑥衛生管理者の養成
 - ⑦休養室の管理
 - ⑧救急薬品の配付
 - ⑨衛生管理審査委員会、職員安全衛生委員会の運営
 - ⑩その他安全衛生に関する事業(職場巡視、衛生管理スタッフの育成等)

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
健康診断受診率	99.7%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%
メンタルヘルス相談件数	677件	643件	701件	701件	701件	701件
衛生管理者免許取得者数	72人	75人	75人	75人	75人	75人
救急薬品配付事業所数	818か所	894か所	879か所	879か所	879か所	879か所
衛生管理審査委員会審査件数(休復職関係)	689件	708件	741件	741件	741件	741件
職場巡視実施事業所数	181か所	206か所	227か所	227か所	227か所	227か所

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①定期健康診断、特殊健康診断等	271,103	265,548	5,555	対象者数の増等
②健康診断後の事後措置等	2,805	3,279	△ 474	からだ計画中間振り返り終了による減
③メンタルヘルス対策	10,336	15,391	△ 5,055	事業単価の減
④産業医業務関係	26,337	42,832	△ 16,495	職場巡視回数の減
⑤衛生管理者の養成	2,276	2,209	67	運営費単価の増
⑥休養室の管理	352	352	0	
⑦救急薬品の配付等	1,220	1,220	0	
⑧衛生管理審査委員会等の運営	715	715	0	
⑨その他安全衛生に関する事業	713	708	5	冊子単価の増
合計	315,857	332,254	△ 16,397	

【事業開始年度】

昭和40年度(規則制定年度)

【根拠法令】

労働安全衛生法及び労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、高気圧作業安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市衛生管理審査委員会規程、精神保健福祉法、同法施行令及び同法施行規則、過労死等防止対策推進法

【根拠とするデータ等】

各種健康診断結果(H29)、ストレスチェック結果(H29)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康係
	嘉代 佐知子	仙台 稚良	齊藤 明子

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 職員健康課 〕

事業名
2款 3項 2目
職員福利厚生事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 5
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	667	0						667
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	667							667
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度	歳出	32年度	33年度
予 事業費	660	667	1,035	予 事業費	667	667
算 市債+一般財源	660	667	1,035	算 市債+一般財源	667	667
決 事業費	1,912	1,121	1,566			
算 市債+一般財源	1,912	1,121	1,566			

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

1 ライフプラン事業

【事業の概要及び31年度実施内容】

職員の福利厚生増進のため、生涯生活設計に必要な知識と情報を提供し、退職後の生活にスムーズに移行できるよう援助するライフプランセミナーを開催する。

●31年度の開催予定 生活充実ライフプランセミナー（半日×2回） 予想対象者数 893人（企業局を含む）
退職準備ライフプランセミナー（1日×3回） 予想対象者数 694人（企業局を含む）

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	※数値は企業局を含む
50歳	対象者	959人	914人	772人	858人	850人	893人
	参加者	437人	431人	344人	416人	461人	458人
	参加率	45.6%	47.2%	44.6%	48.5%	54.2%	51.3%
58歳	対象者	666人	630人	711人	778人	737人	694人
	参加者	411人	411人	504人	549人	523人	492人
	参加率	61.7%	65.2%	71.0%	70.6%	71.0%	70.9%

※30年度の参加者数は、市長部局の予想数+企業局の30年度対象者数
※31年度の参加者見込数は、29、30年度の参加率の平均値から算出

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①報償費（手話・筆記通訳）	90	90	0	手話・筆記通訳者謝金等
②委託料（講師委託）		292		50歳×2回、58歳×3回
③その他		10		セミナー参加費等
合 計		392		

【事業スケジュール】 8月：58歳セミナー開催 9月：50歳セミナー開催

【事業開始年度及び根拠法令】 昭和60年度事業開始/地方公務員法、中高年齢者等の雇用に関する特別措置法

【根拠とするデータ等】 ライフプラン対象者名簿リスト（50歳及び58歳）、ライフプランセミナー参加者数結果

2 退職式事業

【事業の概要】 退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表する式典を開催する。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	※30、31年度の対象者数は、市長部局の予想数+企業局の29年度対象者数
対象者数	787人	813人	775人	749人	772人	831人	

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①報償費	8	8	0	手話通訳
③消耗品費		23		生花代
②印刷製本費		100		パンフレット印刷費
④使用料及び賃借料		132		会場及び付帯設備使用料
合 計		263		

【事業スケジュール】 2月：対象者に通知 3月末：退職式開催

【事業開始年度及び根拠法令】 平成22年度開始（平成25年度より予算化）

【根拠とするデータ等】 退職予定者調査結果

3 財産形成貯蓄事業

【事業の概要】 職員の計画的な財産形成を促進することにより、職員の生活安定を図る。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
契約件数	12,258件	12,025件	11,781件	11,471件	11,471件	11,471件

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差 引	説 明
使用料及び賃借料		12		財形FAXネット購読料

【事業スケジュール】 6月：新規募集 通年：解約・一部払出し及び各種変更等の受付

【事業開始年度及び根拠法令】 昭和53年度事業開始/勤労者財産形成促進法

【根拠とするデータ等】 横浜市財形金融機関別取扱状況表（年度末）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	伊藤 美保

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 職員健康課 〕

事業名
2款 3項 2目
職員被服貸与事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 6
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	49,216	0		3,000		46,216
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	48,647			3,000		45,647
増△減	569	0	0	0	0	569

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	46,995	48,647	48,647
算市債+一般財源	43,995	45,647	45,647
決事業費	49,232	50,996	49,505
算市債+一般財源	46,703	47,996	47,068

歳出	32年度	33年度
予事業費	52,161	54,900
算市債+一般財源	49,161	51,900

方針に関する決裁種別（有 無）

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 1 事業目的
職務執行上、必要な被服を貸与する。
- 2 事業の効果
 - (1) 職務能率の向上を図る。
 - (2) 職務上の安全衛生を確保する。
 - (3) 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。
- 3 事業内容
 - (1) 53品目の被服を、区分別に下記の時期に貸与する。

区分	着用期間	貸与時期
通年被服	6月1日から翌年5月31日	5月末（4月異動者は7月末）
夏用被服	6月1日から9月30日	5月末（4月異動者は7月末）
冬用被服	10月1日から5月31日	9月末
 - (2) 新採用職員に対して、配属時に必要な被服の即時貸与を行う。また、そのために必要な被服を在庫として保管する。
- 4 平成31年度実施内容
上記スケジュールに従い、対象となる職員のうち希望する者に各被服の貸与を行う。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①需用費		45,752		被服購入費
②検診その他委託料		2,895		在庫被服の保管及び配送委託費等
合計	49,216	48,647	569	

【 事業スケジュール 】

4月	新採用職員への即時貸与
5月	夏用・通年被服（異動者のみ）、冬用被服の申請
5月	夏用・通年被服の貸与（異動者を除く）
6月	冬用被服の契約依頼
7月	夏用・通年被服の貸与（異動者のみ）
9月	冬用被服の貸与
11月	夏用・通年被服（次年度分）の申請
12月	夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（衣類／早期発注）
3月	夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（雑貨類）

【 事業開始年度 】 昭和32年度（規則制定年度）

【 根拠法令 】 横浜市被服貸与規則

【 根拠とするデータ等 】 被服マスタ情報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	伊藤 美保

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 職員健康課]

事業名
2款 3項 2目
共済組合事務費負担金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	151,067	0					151,067
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	140,204						140,204
増△減	10,863	0	0	0	0	0	10,863

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	141,694	154,192	141,523
算 市債+一般財源	141,694	154,192	141,523
決 事業費	143,774	142,927	140,639
算 市債+一般財源	143,774	142,927	140,639

歳出	32年度	33年度
予 事業費	151,067	151,067
算 市債+一般財源	151,067	151,067

方針に関する決裁 種類() 有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。

＜31年度実施内容＞

- ① 市長部局等の職員が組合員となる部分の事務費 …横浜市職員共済組合
- ② 高校教員・大学教員等が組合員となる部分の事務費 …公立学校共済組合神奈川支部
大学教員等の事務費は地方公務員等共済組合法第113条6項により独立行政法人設置団体である横浜市が負担することとなっている
- ③ 特定健康診査及び特定保健指導

【実績の推移・今後見込み】

		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
①横浜市 職員共済組合	人員(人)	21,985	22,392	22,480	22,480
	単価(円)	5,500	5,500	5,500	5,800
	金額(千円)	120,918	123,156	123,640	130,384
②公立学校共済組合 神奈川支部	人員(人)	3,087	3,216	3,179	3,179
	単価(円)	5,602	3,981	5,035	5,035
	金額(千円)	17,293	12,805	16,006	16,006
③特定健康診査・ 特定保健指導	人員(人)	16,368	16,586	17,030	16,586
	単価(円)	288	282	282	282
	金額(千円)	4,714	4,677	4,802	4,677

【事業費の内訳】

上記のとおり

【事業スケジュール】

- ① 横浜市職員共済組合・・・ 4月 負担金確定払
- ② 公立学校共済組合神奈川支部・・・ 4月 負担金概算払、翌年4月 実績報告及び負担金精算
- ③ 特定健康診査及び特定保健指導・・・ 10月頃 負担金確定払

【事業開始年度】

昭和37年度

【根拠法令】

- ・地方公務員法第43条
- ・地方公務員等共済組合法第113条第4項
- ・地方公務員等共済組合法施行令第29条2の2
- ・地方公務員等共済組合法施行令第29条2の2の規定により総務大臣が定めるところにより算定した額を定める件

【根拠とするデータ等】依頼に基づく事業のためデータなし

- ① 横浜市職員共済組合・・・総務省自治行政局公務員部福利課事務連絡
- ② 公立学校共済組合神奈川支部・・・公立学校共済組合神奈川支部長通知
- ③ 特定健康診査及び特定保健指導・・・横浜市職員共済組合理事長通知

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	須賀原 晃

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 職員健康課]

事業名
2款 3項 2目
次世代育成支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	836	0					836
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	904						904
増△減	△ 68	0	0	0	0	0	△ 68

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	511	612	691
算 市債+一般財源	511	612	691
決 事業費	874	690	614
算 市債+一般財源	874	690	614

歳出	32年度	33年度
予 事業費	836	836
算 市債+一般財源	836	836

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】
両立のための働きやすい職場づくり及び子育てを理由にした離職者防止を急務と考え、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17年度から実施している特定事業主行動計画の具体的な事業を推進します。
 <<31年度実施内容>>
 ①職員の両立支援ほっとライン (仕事と子育て・介護等)
 制度利用や職場復帰に関する心配等、育児や介護に関わる相談等に応じます。
 ②職場復帰支援セミナーの開催
 従来どおり集中開催とし、9~11月と2月に実施します。
 ③両立支援ネットワークのための通信発行
 年2回、発行します。
 ④区局両立支援事業への支援
 各区局において実施される両立に関する研修等に、次世代育成支援対策員が講師として情報提供等を行います。
 ⑤仕事と介護の研修会
 職員の仕事と介護の両立を支援することを目的に、介護の基礎知識や体験談の情報提供等を行う研修会を実施します。

【実績の推移・今後見込み】
 ① 両立支援ほっとライン相談件数

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
電 話 (件)	85	59	73	70	70	70
Eメール (件)	63	34	45	27	27	27
面 談 (件)	14	14	12	13	13	13
手 紙 (件)	1	0	0	0	0	0
合 計 (件)	163	107	130	110	110	110

② 職場復帰支援セミナー開催状況

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
開催回数 (回)	14	18	25	24	21	23
延べ参加者数 (人)	197	210	256	229	210	210

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差 引	説 明
報償費	501	501	0	個人保育ボランティア費用、手話費用等
役務費	315	383	△ 68	法人保育ボランティア費用、傷害保険・賠償保険
使用料及び賃借料	20	20	0	会場使用料
合 計	836	904	△ 68	

【事業スケジュール】
 ①職員の両立支援ほっとライン 通年
 ②職場復帰支援セミナーの開催 9月から11月、2月
 ③両立支援ネットワークのための通信発行 年2回発行
 ④区局両立支援事業への支援 通年実施
 ⑤仕事と介護の研修会 年2回

【事業開始年度】
平成17年度

【根拠法令】
次世代育成支援対策推進法、横浜市特定事業主行動計画

【根拠とするデータ等】
職場復帰支援セミナー対象者調査結果 (毎年7月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	水流 奈緒子

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

〔 総務 局 人材開発 課 〕

事業名
2 款 3 項 2 目
職員研修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 9
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	86,542	0	0	0	3,497	0	83,045
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	83,607	0	0	0	3,110	0	80,497
増△減	2,935	0	0	0	387	0	2,548

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	80,613	84,271	86,542
市債+一般財源	78,014	81,778	84,045
決 算 事業費	76,989	79,505	77,139
市債+一般財源	74,200	76,397	73,645

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	87,332	83,821
市債+一般財源	83,835	80,324

方針に関する決裁 種別() 有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

事業の概要

職員が現在担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、スキル等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図ります。
また、研修センターを常に良好な状態に維持するための管理運営を行います。

31年度実施内容

- 研修の実施
 - 基礎研修
新採用職員対象（採用時研修等）、職員Ⅰ～Ⅲ対象（各昇任者研修等）、責任職対象（各新任研修等）
 - 課題別研修
ベーシック・カレッジ（文書実務基礎、会計経理基礎、法務基礎）
ステップアップ・カレッジ（資料作成力、段取り向上、ロジカルライティング等）
リーダーズ・カレッジ（経営知識、問題解決、会計知識等）
技術研修（基礎講座、発展講座、職種別講座）
 - 派遣研修
民間企業・自治体との人事交流、企業等派遣研修、長期国内留学派遣研修等
 - SD支援
認定自主勉強会支援、夜間自己開発講座等
 - その他
新任トレーナー研修、インターンシップ、採用前プログラム、メンター制度、eラーニング等
- 研修センターの管理運営
 - 施設の管理
研修センターの警備や清掃、空調設備をはじめとする様々な設備の保守点検、設備・機器の修繕等
 - その他
施設の運営に必要な光熱水費、通信運搬費の支出、消耗品等の購入

【 実績の推移等 】

1 研修の実施（研修ごとにカウントしているため延人数）

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績
研修の実施（人）	30,447	31,420	57,142	56,713	59,027

※27年度から職員向けの「人材育成研修」を合算したことにより人数が増加しています。

2 研修センターの管理運営

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績
年間貸出可能延部屋数	5,320	5,377	5,596	5,450	5,666
年間貸出延部屋数	3,619	3,611	3,674	3,791	3,923
年間稼働率（%）	68.0	67.2	65.7	69.6	69.2

※年間貸出可能延部屋数は、1部屋を午前、午後の2カウントで計算

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
研修の実施	46,860	43,403	3,457	eラーニングシステム改修による増
研修センターの管理運営	39,682	40,204	△ 522	過年度精査による修繕料の減
合 計	86,542	83,607	2,935	

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

地方公務員法第39条、横浜市職員研修規程、横浜市研修センター使用にかかる取扱要綱 等

【 根拠とするデータ等 】

平成29年度横浜市研修記録、平成30年度横浜市研修計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小河内 協子	酒井 絵美	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 行政・情報マネジメント課]

事業名	
2 款 3 項 3 目	
情報化推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	64,214	0		60			64,154
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	34,013			40			33,973
増△減	30,201	0	0	20	0	0	30,181

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	76,328	51,583	38,999
算 市債+一般財源	71,168	51,543	38,959
決 事業費	50,997	29,729	23,261
算 市債+一般財源	42,931	29,691	23,183

歳出	32年度	33年度
予 事業費	46,932	47,063
算 市債+一般財源	46,872	47,003

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

横浜市の情報化を推進するために、下記の事業を実施します。

(1) CIO(最高情報統括責任者)を中心とした情報化の推進体制の運営

情報化を着実に効果的に推進するためCIOを中心とする全庁的な推進体制を運営し、ICTについて全庁的な調整を行います。

(2) 横浜市情報化の基本方針の推進

情報化を着実に推進するため、横浜市の情報化計画である「横浜市情報化の基本方針」の進捗管理及び情報化施策の推進などを行います。

(3) 情報システム調達適正化

業務所管部署が行うシステム開発、改修、運用等の調達を対象に、民間の専門技術者も活用しながら協議を行い、調達コストの適正化及び品質の向上を図ります。また、業務所管部署が管理するシステムを、「システム管理システム」にて一元的に把握し、当該システムを利活用しながら、情報システムの全体最適化を図ります。

(4) 情報セキュリティ対策

利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮してセキュリティの充実強化を図ります。

(5) 人材育成のための研修

業務の効率化、業務の安全性、セキュリティの向上を図り、情報化を着実に推進するため、ICTの知識・スキルを持つ職員を育成します。

(6) 先端技術等の活用推進

横浜市官民データ活用推進基本条例を踏まえ、RPA(Robotic Process Automation)等の先端技術の庁内活用を検討します。

調達適正化協議件数

	H25支援実績	H26支援実績	H27支援実績	H28支援実績	H29協議実績	H30協議見込	H31協議見込
支援件数 (H29からは協議件数)	78	79	66	125	362	400	400

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
情報化推進事務経費	53,798	22,843	30,955	DC最適化に伴う増、先端技術活用検討に伴う増
情報セキュリティ管理費	3,375	3,750	△ 375	
人材育成経費	7,041	7,420	△ 379	
合 計	64,214	34,013	30,201	

【事業開始年度】

CIOを中心とした推進体制の運営：平成19年度
研修・啓発：平成7年度

【根拠法令】

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、官民データ活用推進基本法
世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画
横浜市官民データ活用推進基本条例、横浜市官民データ活用推進計画
横浜市しごと改革推進本部設置要綱、横浜市最高情報統括責任者等設置規則、横浜市最高情報統括責任者補佐監事務分担要綱
横浜市情報セキュリティ委員会要綱、横浜市情報セキュリティ管理規程等 (横浜市情報セキュリティポリシー)

【根拠とするデータ等】

調達適正化協議件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 敦	馬上 征人	吉田 功一

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[総務 局 ICT 基盤管理 課]

事業名	2 款 3 項 3 目 行政情報通信基盤 (庁内LAN) 運用 事業
-----	--

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充
------	---

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号
------------------	--------

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 2
平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 11

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	1,343,551	0		11,515		1,332,036
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	2,825,429			11,459		2,813,970
増△減	△ 1,481,878	0	0	56	0	△ 1,481,934

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	806,208	1,190,666	1,410,208
算 市債+一般財源	802,601	1,182,223	1,399,569
決 事業費	677,807	988,312	1,138,906
算 市債+一般財源	673,936	973,598	1,122,688

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,130,415	1,129,115
算 市債+一般財源	1,118,900	1,117,600

方針に関する決裁 種別 () 兼

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤 (庁内LAN) の円滑な管理、運営を行います。併せて、様々なシステム・サービスの基盤である本市の庁内LANの安全を確保するために、セキュリティ対策の強化・維持を図ります。

また、横浜市が市民や国内外の人々に対し情報の受発信や電子市役所等のサービス提供を行うために利用する、インターネット接続環境の提供・管理を行います。さらに、YCAN接続端末統制基盤を用いることで、これまで個々の職員が行っていた端末のソフトウェアインストールや設定等の作業を一元的に管理することを可能にし、職員の運用負荷軽減を図ります。

31年度は、新市庁舎整備における庁内LAN環境構築を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成19年度: ネットワーク機器更新等によるネットワークの信頼性向上、インターネットによる情報提供システムの設計
 平成20年度: インターネットによる適時的確な情報提供システムの構築、ネットワークセキュリティの向上
 平成21年度: クライアントセキュリティ対策の実施
 平成22年度: 新たな情報提供システムに全区局移行、Windows 7 に対応した安全対策の実施
 平成23年度: サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新の検討・一部実施
 平成24年度: サーバ機器、ネットワーク機器の全面機器更新、安定性等の向上のための回線種別の見直し・変更
 平成25年度: 安定性等の向上のための回線種別の変更、Windows 8 への対応
 平成26年度: 全体最適化に向けたサーバ集約環境の構築、総合的な情報セキュリティ対策の検討
 平成27年度: 全体最適化に向けたサーバ集約化の開始、総合的な情報セキュリティ対策の実施
 平成28年度: 情報セキュリティ強化対策に係る環境構築、Windows Server 2016 CALの調達
 平成29年度: 情報セキュリティ強化対策に係る環境構築、庁内LANのネットワーク分割の運用開始
 平成30年度: サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新、新市庁舎の庁内LAN環境構築 (設計、配線作業 (低層階から順次))
 平成31年度: 新市庁舎の庁内LAN環境構築 (構築、配線作業)

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説明
回線使用料 (通信費)	212,336	210,533	1,803	消費税率引上げによる増
ネットワーク運用・機器保守・システム改修等委託費	289,657	344,649	△ 54,992	改修完了による減
新市庁舎の庁内LAN環境整備に係る委託費		539,465		新市庁舎の庁内LAN環境整備費用の減
サーバ・ネットワーク機器購入費	20,014	58,562	△ 38,548	調達完了による減
新市庁舎の庁内LAN環境整備に係る機器購入費		1,094,757		調達完了による減
ソフトウェア購入・ライセンス費	75,459	113,369	△ 37,910	ライセンス数見直しによる減
データセンタ賃借料・プロバイダ使用料	106,678	105,995	683	消費税率引上げによる増
庁内LAN接続パソコンの調達予算の一元化 (購入・リース)	344,591	357,719	△ 13,128	購入台数減による減
その他 (負担金、手話通訳謝金等)	380	380	0	
合計	1,343,551	2,825,429	△ 1,481,878	

【 事業スケジュール 】

・行政情報通信基盤の運用・保守 : 通年
 ・新市庁舎整備 要件定義・方式設計 平成30年度7月~12月
 環境設計 平成30年度12月~平成31年度3月
 環境構築 平成31年度4月~平成31年度7月
 テスト 平成31年度8月~平成31年度1月
 移転支援 平成31年度2月~平成32年度6月
 配線作業 平成30年度1月~平成32年度6月

【 事業開始年度 】

平成11年度

【 根拠法令 】

・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (IT基本法) (H13.1施行、H26.1改正)
 ・世界最先端 ICT 国家創造宣言 (H27.6)
 ・横浜市情報化の基本方針 (H23.2)

【 根拠とするデータ等 】

YCAN接続端末数等 (30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山田 伸也	係長 舘田 智之	係 藤本 和哉
--------------------	----------	----------	---------

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[総務 局 住民情報システム 課]

事業名
2 款 3 項 3 目
情報システム運営管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 3
平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 4

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	3,599,857	18,226		1,243,003			2,338,628
補助事業 単独事業		18,226					
30年度	3,266,007	0		1,139,699			2,126,308
増△減	333,850	18,226	0	103,304	0	0	212,320

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	4,578,871	3,358,718	3,448,517
	市債+一般財源	2,798,864	2,057,702	2,184,902
決算	事業費	3,750,756	3,020,443	3,143,729
	市債+一般財源	2,376,758	2,029,718	2,103,615

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	3,460,230	3,439,980
	市債+一般財源	2,243,514	2,224,070

方針に関する裁決 種別() (無)

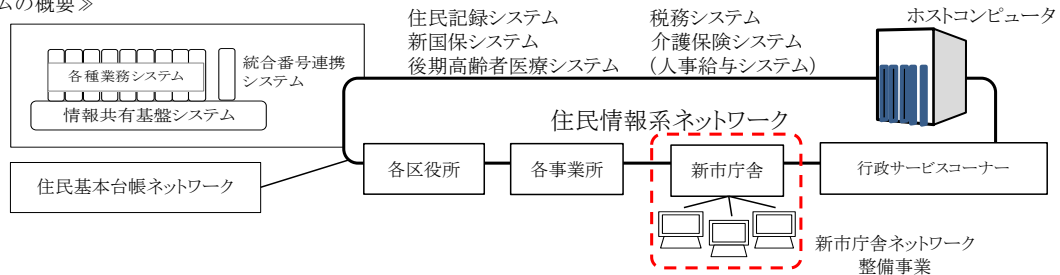
【 事業の概要及び31年度実施内容 】

本事業では「行政事務の迅速化・効率化」「市民サービスの向上」を目的として、大規模オンラインシステム及び関連システムの運用・保守を行っています。特に、住民記録、税務、国民健康保険等は、本市の基幹システムとして区役所窓口業務を支えています。また、複数のシステム間でのデータ連携や機器の共有ができる基盤システムでは、ハードウェアの統合、ソフトウェアの共有化及びデータの一元管理による全体最適化の推進を図っています。

《 具体的な業務内容 》

- 1 コンピュータ機器の賃借
- 2 住民情報系ネットワークの運用管理
- 3 基幹系業務システムの運用管理・保守
- 4 情報共有基盤システムの運用管理・保守
- 5 情報システムセンターの賃借及びその他運営管理
- 6 統合番号連携システムの運用管理・保守
- 7 新市庁舎ネットワークの整備

《 システムの概要 》



【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①通信運搬費	77,628	74,723	2,905	新市庁舎回線敷設に伴う回線使用料の増
②委託料	2,286,814	2,050,737	236,077	新市庁舎回線敷設及びネットワーク構築に伴う作業委託費の増
③使用料及び賃借料	1,176,362	1,109,179	67,183	端末更新に伴う賃借料の増
④その他	59,053	31,368	27,685	中間サーバー次期システム構築にかかる交付金の増
合 計	3,599,857	3,266,007	333,850	

【 事業スケジュール 】

- 1 国保・介護・後期・税務端末更新作業
- 2 プリントサーバー機器更新作業
- 3 住基ネットサーバー機器更新作業
- 4 情報共有基盤システムネットワーク機器更新作業
- 5 基幹システムに係るソフトウェア保守・運用管理・オペレーション業務 (通年)
- 6 新市庁舎ネットワーク整備作業

【 事業開始年度 】

昭和36年 6 月

【 根拠法令 】

横浜市中期4か年計画 V 行政運営-行政運営2-4 (情報システムの全庁的な最適化)
 横浜市情報化の基本方針 施策18 (住民情報系システムの集約化推進)
 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
 平成31年のデータ標準レイアウト改版の実施時期について (平成30年8月6日内閣官房事務連絡)

【 根拠とするデータ等 】

住民基本台帳人口 (30年4月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	能條 嘉幸	高梨 智治	佐藤 由梨

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 労務課]

事業名
2款 3項 3目
庶務事務集中センター管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	469,870	0		4,656		465,214
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	482,182					482,182
増△減	△ 12,312	0	0	4,656	0	△ 16,968

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	667,209	528,940	558,460
市債+一般財源	667,209	528,940	558,460
決算 事業費	499,831	519,114	556,739
市債+一般財源	499,831	519,114	556,739

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	569,216	499,466
市債+一般財源	564,560	494,810

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(目的)

庁内の部署ごとに行われていた庶務事務（職員の超過勤務・休暇等の勤務実績及び通勤届・住居届等の給与手当の申請事務）を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化（アウトソーシング）を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。

(31年度実施内容)

- ・ 庶務事務集中センターの安定運営、庶務事務システムの安定運用
- ・ 行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修

【 実績の推移・今後見込み 】

庶務事務集中化・外部委託化事業として15年度に基本計画立案、16年度に基本設計を行い、2段階に分けてシステム開発等に着手しました。

勤務関係、出張関係事務（第1段階）については、18年2月からシステム開発を行い、19年11月に事務所・事業所等を除く部署で本格運用を開始しました。20年度には段階的に対象部署を拡大し、学校、企業局を除く全ての部署を対象とし、26年度からは、学校のうち高校事務職員を対象としています。

給与手当、福利厚生及び共通物品関係事務（第2段階）については、19年3月からシステム開発を行い、20年4月に庶務事務集中センターの開設とともに運用を開始しました。その後、対象部署の拡大、保険料控除申告・扶養控除等（異動）申告等、年末調整事務、現況届のシステム化及び制度改正を反映したシステム改修等、庶務事務業務における職員の負担軽減に努めています。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
庶務事務集中センター管理・運営委託費		243,924		運用変更及び消費税率増による増
機器等賃借・保守費	149,202	153,768	△ 4,566	カードリーダー再リースによる減
システム改修等作業委託費		62,432		改修委託完了による減
事務センター経費他	22,278	22,058	220	消費税率増による増
合計	469,870	482,182	△ 12,312	

【 事業スケジュール 】

- ・ 庶務事務集中センター管理・運營業務 : 通年
- ・ 庶務事務システム運用保守業務 : 通年
- ・ 行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修 : 5月～3月

【 事業開始年度 】

平成15年度

【 根拠法令 】

庶務事務システム運用管理要綱（平成19年11月1日制定、平成29年4月1日最近改正）

【 根拠とするデータ等 】

庶務事務集中センター申請件数（29年度）、庶務事務システム申請件数（29年度）、ヘルプデスク入電件数（29年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	山本 実	天野 由佳	土屋 文彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 労務課]

事業名		
2	3	3
人事給与システム運用事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	127,593	0					127,593
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	127,660						127,660
増△減	△ 67	0	0	0	0	0	△ 67

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	124,510	145,864	131,683
算 市債+一般財源	124,510	145,864	131,683
決 事業費	121,703	138,532	120,036
算 市債+一般財源	121,703	138,532	120,036

歳出	32年度	33年度
予 事業費	257,564	169,317
算 市債+一般財源	257,564	169,317

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

人事給与システムは、従来バッチ処理していた本市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成9年1月から稼働しています。

[平成31年度実施内容]

- ①制度改正等によるソフトウェア保守業務
国や、本市の制度変更に伴うソフトウェアの改修。それに伴う仕様確認・進捗管理・工数管理
- ②機構改革、人事異動等による職員データの異動処理
異動処理の実施、検証
- ③運用管理
制度変更へのすみやかな対応、安定稼働のための運用管理

【 実績の推移・今後見込み 】

平成8年度から稼働を開始し、多くの制度改正等でプログラムが複雑化し、今後の制度改正等の改修が困難になってきている。このため、プログラム等のシステム資産や運用の見直しを行う必要がある。
平成32年度にサーバ系機器更新及び庁舎移転に伴う端末移設・設定変更を実施予定、平成33年度に端末系機器更新を実施予定。

【 事業費の内訳 】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
①ソフトウェア保守委託料		70,106		改修案件見直しによる減
②運用管理委託料		42,178		児童手当所得照会連携開始による増
③端末保守委託料		5,536		消費税率変更による増
④端末追加費		2,247		端末追加終了による減
⑤所属専用端末等修繕費	500	500	0	
⑥所属専用端末等機器賃借		6,921		端末追加に伴う増
⑦業務端末機器消耗品等	153	172	△ 19	機器購入終了による減
計	127,593	127,660	△ 67	

【 事業スケジュール 】

運用保守業務 通年

【 事業開始年度 】

平成8年度 (オンラインによる事業開始)

【 根拠法令 】

横浜市一般職職員に関する給与条例
横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等

【 根拠とするデータ等 】

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給与係
	山本 実	馬淵 由香	深谷 久美子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 ICT基盤管理課]

事業名
2款 3項 3目
電子申請・届出システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	32,691	0					32,691
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	38,266						38,266
増△減	△ 5,575	0	0	0	0	0	△ 5,575

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	34,804	28,674	30,693
算 市債+一般財源	34,804	28,674	30,693
決 事業費	28,184	24,012	27,347
算 市債+一般財源	28,184	24,012	27,347

歳出	32年度	33年度
予 事業費	31,691	31,691
算 市債+一般財源	31,691	31,691

方針に関する決裁 種別()
 (H25年5月 運用) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

[事業の概要]

電子申請・届出システムは、これまで区役所や市役所などの窓口に行かなければできなかった各種申請・届出の手続を、自宅や職場からインターネットを通じて24時間365日行うことができるようにするもので、平成17年2月から独自システムでサービスを開始した。

[平成31年度実施内容]

- ①システムの運用
- ②手続開発・支援環境構築
- ③操作研修の実施

【 実績の推移・今後見込み 】

- (1) H23年度は、新システム移行のため年間50手続とした。
- (2) H24年度からH29年度まで手続数目標を達成。
- (3) H30年度は前年度を越える年間1400手続を目標設定。

		(1)		(2)					(3)	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
電子化手続数	目標	50	70	80	90	450	590	900	1,400	1,550
	実績	160	248	430	448	584	886	1,285	-	-

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
システム運用業務委託料		25,272		消費税増
手続開発SE委託料		12,487		改元対応の改修費の減
運用支援SE委託料		507		
合計	32,691	38,266	△ 5,575	

【 事業スケジュール 】

- 市民ニーズに合った手続を提供し電子申請の利用促進を図る。
- ①職員向け研修 (個別研修: 通年、集合研修: 5月~6月)
 - ②利用促進 (通年)
 - ③新規手続開発 (通年)

【 事業開始年度 】

平成14年度

【 根拠法令 】

横浜市情報化の基本方針(平成22年度版)
 横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

電子化手続数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	担当
	山田 伸也	西森 正則	関川 真彩

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 ICT基盤管理課]

事業名 2款 3項 3目 職員認証システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
31年度	244,766	0		660		244,106
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	117,259			972		116,287
増△減	127,507	0	0	△ 312	0	127,819

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	175,586	133,014	111,738
算 市債+一般財源	174,938	132,366	110,982
決 事業費	154,079	122,707	107,547
算 市債+一般財源	153,030	121,857	106,565

歳出	32年度	33年度
予 事業費	183,947	212,267
算 市債+一般財源	183,287	211,607

方針に関する決裁 種別()
有 (H15年3月) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

[事業の概要]

職員の本人確認や操作権限等の認証を行う事により、庁内各種のシステム利用制限をおこない、不正アクセスや情報漏洩などに対してのセキュリティの確保を図る。また、関連する作業として、認証に必要なIDカードの作成業務を実施する。

[平成31年度実施内容]

- ①運用保守業務
安定稼働の確保及び障害を未然に防ぐ対策の実施。障害発生時の早急な復旧。
- ②運用支援業務
システム管理・運用支援、業務運用支援、年度末支援(機構改革・職員異動)。
- ③IDカード作成
IDカードの新規発行。
- ④次期IDカード認証方式変更
システム改修対応。関連機器等の調達。

【実績の推移・今後見込み】

職員認証システムは平成17年1月に運用を開始し、17年度に全市展開を行ったが、平成28年度末までに文書管理システム、庶務事務システムなど23のシステムが利用している。今後も職員認証を利用するシステムを順次追加する。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
利用システム	16	18	18	20	23	23	22	23	23	23
利用人数/月	21,500	21,750	21,650	21,880	22,150	18,600	22,760	23,070	23,070	23,070
アクセス数/年	8,200,000	8,470,000	8,695,000	8,700,000	8,900,000	8,636,760	8,700,000	9,250,000	9,250,000	9,250,000

※平成27年9月の機器更新以降、アクセス数の集計方法が変更

【事業費の内訳】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
①ハードウェア・ソフトウェア保守費		33,048		消費税増
②運用支援SE委託料		24,883		消費税増
③YCANサポートセンター委託料		6,804		消費税増
④システム改修		7,465		IDカード認証方式変更による増
⑤IDカード作成委託料		1,890		改元対応による増
⑥機器賃借料		42,768		消費税増
⑦ソフトウェア調達		0		IDカード認証方式変更による調達費増
⑧カードリーダー調達		0		IDカード認証方式変更による調達費増
⑨備品購入費、消耗品費等	401	401	0	
計	244,766	117,259	127,507	

【事業スケジュール】

- ① 運用保守業務 通年
- ② 運用支援業務 通年
- ③ IDカード作成 通年
- ④ 次期IDカード認証方式変更

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← システム改修・関連機器調達 →								← 認証方式切替 →			

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

横浜市情報化の基本方針(平成22年度版)
横浜市庁内認証局運用管理規程等

【根拠とするデータ等】

アクセスログの集計結果(30年4月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山田 伸也	係長 西森 正則	係長 細田 宇
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 ICT基盤管理課]

事業名
2款 3項 3目
行政地図情報提供システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	7,379	0		180			7,199
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	7,180			180			7,000
増△減	199	0	0	0	0	0	199

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	6,922	7,051	7,051
算 市債+一般財源	6,862	6,931	6,871
決 事業費	7,234	8,748	6,750
算 市債+一般財源	7,124	8,548	6,570

歳出	32年度	33年度
予 事業費	7,379	7,379
算 市債+一般財源	7,199	7,199

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

[事業の概要]

インターネットやYCANを通じて、横浜市が保有する行政地図情報を市民や事業者及び庁内に提供することにより、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。

[平成31年度実施内容]

- ・運用保守業務
利用環境の整備・改善、地図所管課のデータ更新の支援等を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

月間アクセス数

マップ名称	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
まちづくり地図情報	48,119	50,192	52,066	54,926	56,795	56,433	56,585	57,000	57,500
まちづくり地図情報(携帯版)	567	164	1,872	3,499	1,316	261	413	500	500
地盤view	5,892	4,161	3,165	3,212	3,269	2,757	2,487	2,500	3,000
よこはまの地価	2,839	2,663	2,416	2,521	2,331	1,988	1,835	2,000	2,500
よこはまのみち	14,720	14,479	15,382	15,441	15,673	16,432	16,060	16,500	17,000
わいわい防災マップ	4,256	3,044	2,988	3,753	3,141	4,608	3,745	4,000	4,500
帰宅困難者一時滞在施設検索		1,542	2,168	8,979	9,670	9,930	10,083	10,500	11,000
だいちゃんマップ	8,038	8,147	8,489	1,120	1,135	8,027	16,591	17,000	17,500
文化財ハマSite								-	-
合計	84,431	84,392	88,546	93,451	93,330	100,436	107,799	110,000	113,500

※H29年度までの実績、H30年度・H31年度は見込
 ※帰宅困難者一時滞在施設検索は平成24年度開始
 ※文化財ハマSiteは平成30年6月から開始のため

【 事業費の内訳 】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
システム運用保守	7,379	7,180	199	地図情報の追加及び消費税増による増
計	7,379	7,180	199	

【 事業スケジュール 】

運用保守業務 通年

【 事業開始年度 】

平成12年度

【 根拠法令 】

横浜市情報化の基本方針 (平成22年度版)

【 根拠とするデータ等 】

アクセス数 (29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	担当
	山田 伸也	西森 正則	齋藤 大輔

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 ICT基盤管理課]

事業名
2款 3項 3目
連携システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-3 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	18,893	0					18,893
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	18,234						18,234
増△減	659	0	0	0	0	0	659

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	33,148	24,148	23,548
算 市債+一般財源	33,148	24,148	23,548
決 事業費	18,149	17,058	22,653
算 市債+一般財源	18,034	17,058	22,653

歳出	32年度	33年度
予 事業費	18,562	18,562
算 市債+一般財源	18,562	18,562

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

YCAN上の庁内各システム間における、データ連携の中継処理を実施。関連先システムが効率的に運用できるように、データの形式変換や必要な項目の抜粋など各業務のプロセスに合わせた連携処理を行っている。24時間365日稼働。(平成17年2月に運用を開始し、関連システムの増加に伴い順次連携対象項目を追加。)

また、平成26年度より、他システムとの機器共有による効率化として、庁内システム集約基盤となる仮想化プラットフォームの運用を開始した。

[平成31年度実施内容]

①運用保守業務

サービスの安定稼働に努め、連携データの信頼性を確保する。また、関連システムとのデータ連携設定調整を随時実施。

②庁内システム集約化

連携システムの機器基盤等を利用する庁内システム集約基盤(仮想化プラットフォーム)について、対象システムの移行作業を順次実施。

③機器更新

現在搭載している仮想化プラットフォーム(Hyper-V)での運用が5年経過となることから、新しい仮想化プラットフォーム(VMWare)へ移行し、各接続先システムとの検証作業を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

連携項目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
連携システム数	121	124	112	110	114	116	119	114	118	143	173	175	180
システム集約数	18	18	19	20	21	22	22	25	26	30	43	46	48
	-	-	-	-	-	-	-	3	15	30	51	61	70

H26年度：動員計画策定システムとの連携開始、eラーニングシステム等のシステム集約

H27年度：Active Directoryとの連携開始

H27年度：河川管理DB等のシステム集約

H28年度：資源集団回収システム、給食費管理システム等の集約

H29年度：インターネット分離対応に伴う連携追加、広聴相談システム等の集約

H30年度：新インターネットCMSとの連携、公共建築物マネジメントシステム等の集約

【 事業費の内訳 】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
①ハードウェア・ソフトウェア保守費		4,210		消費税増
②システム保守委託		13,000		消費税増
③ソフトウェア開発費		300		
④プラットフォーム運用費		724		消費税増
⑤端末更新費		0		端末更新による増
計	18,893	18,234	659	

【 事業スケジュール 】

通年 連携システム運用保守業務

通年 仮想化プラットフォーム運用保守業務

H31 連携システム機器更新作業

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

横浜市情報化の基本方針(平成26年度版)

【 根拠とするデータ等 】

連携システム数、システム集約数(平成29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	西森 正則	佐藤 江里子

(様式①)

事業計画書目次

[総務局]

2款3項4目 危機管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
36	地域防災力向上事業	265,282	265,280	266,012	266,010	△ 730	△ 730		
37	災害対策備蓄事業	341,419	327,419	137,129	132,129	204,290	195,290	○	
38	地域防災拠点機能強化事業	187,709	108,784	145,362	94,277	42,347	14,507	○	
39	横浜防災ライセンス事業	1,454	1,454	1,454	1,454	0	0		
40	危機管理対策経常費	52,984	52,984	47,830	47,830	5,154	5,154		
41	危機対処・防災訓練事業	26,688	26,688	17,256	17,256	9,432	9,432		
42	危機対処計画等修正検討事業	4,838	4,838	5,432	5,432	△ 594	△ 594		
43	広域避難場所事業	16,659	16,659	16,951	16,951	△ 292	△ 292		
44	防災行政用無線運用事業	782,119	782,112	1,159,497	1,159,490	△ 377,378	△ 377,378		
45	防災関連システム運用事業	57,957	57,957	59,269	59,233	△ 1,312	△ 1,276		
46	津波避難対策事業	2,728	1,819	2,859	1,906	△ 131	△ 87		
47	防災・減災普及啓発事業	5,970	5,970	14,040	14,040	△ 8,070	△ 8,070		
48	家具転倒防止対策助成事業	4,700	4,700	2,823	2,823	1,877	1,877		
49	飲料水確保対策事業	2,386	2,386	2,000	2,000	386	386	○	
50	感震ブレーカー等設置推進事業	10,617	10,617	10,617	10,617	0	0	○	
51	帰宅困難者抑制事業	6,952	6,952	2,169	2,169	4,783	4,783		
52	繁華街安心カメラ運用事業	129,600	129,600	119,905	119,905	9,695	9,695		
53	地域の防災担い手育成事業	19,882	19,882	21,947	21,947	△ 2,065	△ 2,065	○	
54	緊急時情報システム運用試行事業	10,740	10,740	11,832	11,832	△ 1,092	△ 1,092		
55	洪水ハザードマップ改訂事業	6,061	6,061	14,088	14,088	△ 8,027	△ 8,027	○	
56	危機管理システム等更新事業	558,320	460,860	0	0	558,320	460,860	○	○
57	情報伝達手段強化等事業	185,000	185,000	0	0	185,000	185,000	○	○
58	災害救助基金積立金	2,582,267	2,580,719	0	0	2,582,267	2,580,719	○	
	計	5,262,332	5,069,481	2,142,472	2,085,389	3,119,860	2,984,092		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機管理課]

事業名
2 款 3 項 4 目
地域防災力向上事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	265,282			2		265,280	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	266,012			2		266,010	
増△減	△ 730	0	0	0	0	△ 730	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	264,178	263,490	266,019
算 市債+一般財源	264,178	263,488	266,017
決 事業費	261,809	262,353	261,826
算 市債+一般財源	261,809	259,411	257,961

歳出	32年度	33年度
予 事業費	265,280	265,280
算 市債+一般財源	265,282	265,282

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(事業概要)

地域防災活動奨励助成金

各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。

「町の防災組織」活動費補助金

自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。

【 実績の推移・今後見込み 】

地域防災活動奨励助成金

年度	運営委員会数
27	454
28	458
29	458
30	459
31	459

「町の防災組織」活動費補助金

年度	申請団体数	申請世帯数	(参考)自治会・町内会数計
28	2,665	1,281,102	2,863
29	2,668	1,289,877	2,862
30	2,680	1,295,000	
31	2,680	1,290,000	

※30年度見込み
※31年度見込み

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引
地域防災活動奨励助成金	55,080	55,080	0
「町の防災組織」活動費補助金	206,400	207,200	△ 800
その他郵送料等	3,802	3,732	70
事業費計	265,282	266,012	△ 730

【 事業スケジュール 】

地域防災活動奨励助成金

4月に各区へ区配し、5月～7月に地域防災拠点運営委員会連絡協議会申請書・報告書を受け付け、随時交付決定・補助金交付を行う。

「町の防災組織」活動費補助金

4月に各区へ区配し、4月～6月に自治会町内会より申請書・報告書を受け付け、随時交付決定、補助金交付を行う。

【 事業開始年度 】

地域防災活動奨励助成金

平成8年度

「町の防災組織」活動費補助金

昭和56年度

【 根拠法令 】

災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市地域防災活動奨励助成金交付要綱、横浜市「町の防災組織」活動費補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市将来世帯数推計(平成27年)、横浜市世帯数、人口(平成29年、30年)、危機管理課地域防災拠点数調査(平成30年9月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	姫浦 尊	田中 薫	宇田川 政治

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機管理課]

事業名
2款 3項 4目
災害対策備蓄事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	5

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	341,419	0	14,000				327,419
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	137,129		5,000				132,129
増△減	204,290	0	9,000	0	0	0	195,290

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	137,986	100,952	181,629
算 市債+一般財源	137,985	100,952	181,629
決 事業費	125,453	79,022	195,791
算 市債+一般財源	125,416	79,022	195,791

歳出	32年度	33年度
予 事業費	151,743	201,743
算 市債+一般財源	151,743	201,743

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

発災直後は、道路障害などにより、物資輸送が困難となり、また、食品の流通等も混乱し、一時的に被災した市民の食料不足等が予想されます。については、方面別備蓄庫や地域防災拠点等に市民の安全確保にかかわる食料及び生活用品、資機材等を備蓄する。さらに、迅速な食料供給を図り、流通企業・団体等と食糧供給協定を締結し、被災者へ物資補給を行う。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:食)

年度	主食系(5年)			水缶詰 (7年)	おかゆ		スープ		粉ミルク (1年半)
	クラッカー	缶入り 保存パン	保存用 ビスケット		3年	5年	3年	5年	
22	-	-	-	-	68,000	-	-	-	4,500
23	314,860	453,000	413,760	1,230,384	79,720	-	-	68,325	4,579
24	95,340	96,800	146,760	389,472	-	84,520	-	35,400	4,614
25	102,830	97,000	146,760	295,128	-	70,500	-	21,825	5,147
26	98,280	93,600	144,400	606,888	-	67,160	-	21,060	4,460
27	98,280	93,600	146,100	470,784	-	37,440	-	21,060	10,000
28	99,330	94,600	49,100	253,920	-	37,900	-	21,285	4,900
29	98,490	93,800	108,800	288,504	-	56,320	-	30,510	10,000
30	93,800	288,504	91,220	30,510	-	2,000	-	0	0
31	88,920	93,600	80,000	23,016	-	53,440	-	30,510	10,000
32	461,220	93,600	98,000	1,602,336	-	53,520	-	30,510	10,000

※30年度から、アレルギー対応食の拡充としてクラッカーの一部をライスクッキーとして更新 (H31年度9,360食)

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
(1) 備蓄食料等購入費	112,218	74,128	38,090	生活用品更新による増
(2) 資機材更新費	213,540	52,700	160,840	更新対象の拡大による増
(3) その他備蓄庫保守費等委託料	15,661	10,301	5,360	実績に伴う増
計	341,419	137,129	204,290	

【事業スケジュール】

- (1) 期限を迎える食料を確認し、更新計画に則り、更新および効率のかつ恒久的な備蓄サイクルを構築する。
- (2) 地域防災拠点に配備している老朽化した資機材の更新を行う。
- (3) 市内各所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。

【事業開始年度】

昭和56年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、横浜市災害救助物資備蓄要綱、横浜市災害救助物資使用要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業推進担当
	姫浦 尊	中島 賢治 廣部 孝昌	吉澤 健太 安井 豪 高安 美有

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機管理課]

事業名
2款 3項 4目 地域防災拠点機能強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	5

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	187,709	78,925					108,784
補助事業	157,850	78,925					78,925
単独事業	29,859	補助率 50 %					29,859
30年度	145,362	51,085	0	0	0	0	94,277
増△減	42,347	27,840	0	0	0	0	14,507

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	424,902	441,868	466,610
	市債+一般財源	288,526	306,062	311,525
決算	事業費	289,645	294,641	370,734
	市債+一般財源	262,125	277,070	257,523

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	187,709	187,709
	市債+一般財源	108,784	108,784

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助・救護用の資機材、食料、飲料水及び避難生活に必要な物資を備蓄した地域防災拠点として、当初整備を平成7年度から整備をはじめ、平成10年度に完了した。

現在は、宅地・マンション開発等に伴う児童・生徒急増による教室不足に対応し、空き教室を利用して設置している防災備蓄庫の校地等への移設などを行っている。

- ・教室不足や学校統廃合、地域の負担を軽減するため校地利用型防災備蓄庫を整備 (31年度:設計10か所・工事10か所)
- ・地域防災拠点の新規指定で校地利用型備蓄の整備 (31年度:設計・工事1か所)
- ・神奈川県による洪水浸水想定区域等の見直しに伴って、災害対策基本法に基づき、指定緊急避難場所の指定(見直し)に係る調査委託を行う。

【実績の推移・今後見込み】

- ・児童増への対応等に伴う校地利用型防災備蓄庫への移設(工事)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30見込	H31見込
箇所数	2	4	2	6	3	5	3	12	10	10

【事業費の内訳】

(単位:千円)

事業費	31年度	30年度	差引
地域防災拠点維持費	9,592	8,029	1,563
校地利用型防災備蓄庫整備事業		131,633	
指定緊急避難場所等の指定事業		5,700	
事業費計	187,709	145,362	42,347

【事業スケジュール】

校地利用型防災備蓄庫の整備

防災備蓄庫移設設計	設計依頼	~	設計事務所選定手続 (プロポーザル)	~	設計委託実施 (基本設計、実施設計、法令適合調査、確認申請)~
-----------	------	---	-----------------------	---	------------------------------------

~	入札依頼	~	入札	~	工事	~	完了検査	設計依頼から完了 検査まで1~2年間
---	------	---	----	---	----	---	------	-----------------------

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、災害対策基本法

【根拠とするデータ等】

教育委員会事務局との合同調査(平成30年4月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	姫浦 尊	廣部 孝昌	安井 豪

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機管理課]

事業名
2款 3項 4目
横浜防災ライセンス事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,454	0					1,454
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,454						1,454
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,437	1,662	1,662
算 市債+一般財源	2,437	1,662	1,662
決 事業費	1,580	1,517	1,019
算 市債+一般財源	1,580	1,517	1,019

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,454	1,454
算 市債+一般財源	1,454	1,454

方針に関する決裁 種別 () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図る。

主にリーダーの少ない拠点を中心とした新規リーダー講習・指導員を育成する。また、資機材取扱リーダーと地域防災拠点運営委員会の連携を強化するために、各区の取組を支援をする。

【実績の推移・今後見込み】

生活資機材リーダー及び救助資機材リーダー講習会

年度	H28実績	H29実績	H30見込	H31見込
講習回数	10	10	10	10
養成人数	667	450	700	700

資機材取扱指導員講習会

年度	H28実績	H29実績	H30※	H31見込
養成人数	8	9	0	10

※H30については、開催時期を2～3月から4月～6月に変更するため養成人数が0となる

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引
横浜防災ライセンス事業	1,454	1,454	0

【事業スケジュール】

- ・指導員能力向上研修会 (6～8月)
- ・横浜防災ライセンス資機材取扱リーダー講習会 (9～1月)
全市で計10回、資機材取扱リーダーを養成する講習会実施
- ・横浜防災ライセンス資機材取扱指導員講習会
リーダーを指導する資機材取扱指導員を養成する講習会実施 (4～6月)

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市地震防災戦略、横浜防災ライセンス実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	姫浦 尊	中島 賢治	吉澤 健太

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[総務 局 危機管理 課]

事業名		
2 款	3 項	4 目
危機管理対策経常費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	52,984						52,984
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	47,830						47,830
増△減	5,154	0	0	0	0	0	5,154

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	67,643	69,488	54,932
市債+一般財源	67,643	69,488	54,932
決算 事業費	73,833	111,750	54,985
市債+一般財源	73,833	111,750	54,985

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	47,830	47,830
市債+一般財源	47,830	47,830

方針に関する決裁 種別 ()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

本市の危機管理に関する経常的な業務を実施する。

- (1) 各種会議等負担金
- (2) 防災服貸与経費
- (3) 災害時緊急対策経費
- (4) 新型インフルエンザ対策推進費
- (5) その他経常的経費支出等

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
(1) 各種会議等負担金	406	406	0	各種会議負担金 等
(2) 防災服貸与経費	43,700	38,594	5,106	防災服購入費 等
(3) 災害時緊急対策経費	257	257	0	災害緊急対処時消耗品費、燃料費 等
(4) 新型インフルエンザ対策費	3,084	3,078	6	消毒用アルコールの購入、保管 等
(5) その他経常的経費支出等	5,537	5,495	42	携帯電話使用料、寝具賃借料、その他経常事務費 等
合計	52,984	47,830	5,154	

【 事業スケジュール 】

- (1) 各種会議負担金 … 九都県市→5月頃他
- (2) 防災服貸与事業 … 11月頃
- (3) 携帯電話使用料・寝具賃借料等経常経費の支払 … 毎月

【 根拠法令 】

災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法
横浜市防災会議条例、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例 ほか

【 根拠とするデータ等 】

当該事業は経常的な事務費であるためデータの活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	湊 卓史	黒田 靖一	大井 翔

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 緊急対策課]

事業名		
2 款	3 項	4 目
危機対応・防災訓練事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	26,688	0					26,688
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	17,256						17,256
増△減	9,432	0	0	0	0	0	9,432

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	18,542	14,500	18,061
算 市債+一般財源	18,542	14,500	18,061
決 事業費	16,195	13,556	18,291
算 市債+一般財源	16,195	13,556	18,291

歳出	32年度	33年度
予 事業費	15,111	104,333
算 市債+一般財源	15,111	104,333

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

【事業概要】

あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。

また、土砂災害の発生危険が切迫する中、市民等が避難対象区域を確実に把握するため、ホームページのアクセス制限拡大や、災害時における職員の動員を確実に実施するため職員動員計画管理システムのメンテナンスなどシステムの保守・強化を図ります。

【31年度実施内容】

1 各種訓練等の実施

(1) 横浜市総合防災訓練等

ア 横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練） 【九都県市幹事都市：千葉市】

防災の日（9月1日）を中心に、防災関係機関、市民、企業、NPO等との協働により、救出・救助訓練、応急救護訓練、緊急交通路確保・道路啓開訓練、救援物資輸送訓練等を実施する。また、市及び区災害対策本部運営訓練及び総合防災訓練と連動した地域防災拠点訓練等を実施する。

イ 「防災とボランティアの日」防災訓練

防災とボランティアの日（1月17日）を中心に、市・区災害対策本部運営訓練を実施する。

(2) 九都県市合同防災訓練連絡部会負担金

九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市及び本市）合同で実施している「合同防災訓練」を円滑に実施するために設置された連絡部会の運営に係るものとして、実動訓練の部・図上訓練の部に分け負担しているもの。

(3) 地域防災拠点訓練

各地域防災拠点において、東日本大震災の教訓を踏まえた、実践的な避難所の開設・運営訓練が実施できるよう区と連携して支援を行う。

(4) ラグビーワールドカップ2019TM東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る関係機関との連携強化や、危機事案への対応等について、テロ等対策訓練を実施する。

(5) 臨時災害放送局関係訓練

発災時の臨時災害放送局の機材設置訓練を実施する。

(6) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査

「土砂災害警戒情報」の発表とともに避難勧告を一齐に発令する対象区域（即時避難勧告対象区域）内に居住する世帯に対し避難に関する動向調査を実施する。

(7) 第7回アフリカ開発会議の開催に係る関係機関との連携強化や、危機事案への対応等について、テロ等対策訓練を実施する。

2 システムの保守・強化

(1) 職員動員計画管理システムの保守

市災害対策本部見直し検討部会での検討結果を踏まえ、より効率的かつ効果的な職員動員体制を確保するため、平成25年度新たに構築した「職員動員計画管理システム」の保守を実施する。

(2) LGWAN住宅地図システムの利用

同システムの前身である「Dim-BOX」（開発中のものを無償利用）の運用終了に伴い、各区等で避難勧告等を発令する際の対象世帯数の計上等に必要のため、平成30年6月に導入し、平成31年度も引き続き使用する。

【 事業費の内訳 】

1 各種訓練等の実施

項目	31年度	30年度	差 引	説 明
(1) 横浜市総合防災訓練 (第39回九都県市合同防災訓練)				訓練実施に伴う会場設営・整備及び必要物品の購入費として計上
(2) 九都県市合同防災訓練連絡部会負担金	5,500	1,500	4,000	図上訓練を隔年実施しており、31年度は図上訓練分の負担金(4,000)が発生するため増
(3) 地域防災拠点訓練支援				地域防災拠点訓練マニュアル印刷等、訓練支援に係る事務費を計上
(4) ラグビーワールドカップ2019 TM 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る関係機関との連携強化に向けたテロ等対策訓練				平成32年度に開催を控えた同大会に係る訓練費を計上
(5) 臨時災害放送局関係訓練				発災時の臨時災害放送局の機材設置訓練費として計上
(6) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査				即時避難勧告対象区域内に居住する世帯に対し実施する避難動向調査費として計上
(7) 第7回アフリカ開発会議の開催に係る関係機関との連携強化に向けたテロ等対策訓練				平成31年度に開催を控えた同会議に係る訓練費を計上

2 システムの保守・強化

項目	31年度	30年度	差 引	説 明
(1) 職員動員計画管理システムの保守				各区本部へ直近動員として参集する職員を迅速・的確に選別し、区毎のバランスにも配慮した動員計画を作成するための「職員動員システム」をメンテナンスするもの
(2) ホームページに公開する避難勧告対象区域図へのアクセス制限の強化				「土砂災害警戒情報」の発表とともに避難勧告を一齐に発令する対象区域のホームページ公開時におけるアクセス数拡大のため計上したもののについて、他のシステムへの移行による減
(3) LGWAN住宅地図システム				本市職員の利用を目的とした、同システムの前身である「Dim-BOX」(開発中のものを無償利用)の運用終了に伴い、避難勧告等を発令する際の対象世帯数の計上等において使用するため計上
合 計	26,688	17,256	9,432	

【事業スケジュール】

1 訓練関係

- (1) ア 横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練) 平成31年9月
イ 「防災とボランティアの日」防災訓練 平成32年1月
- (2) 地域防災拠点訓練 平成31年度(通年)
- (3) ラグビーワールドカップ2019TM東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る関係機関との連携強化に向けたテロ等対策訓練 平成31年度中
- (4) 臨時災害放送局関係訓練 平成31年度中
- (5) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査 平成31年度中
- (6) 第7回アフリカ開発会議の開催に係る関係機関との連携強化に向けたテロ等対策訓練 平成31年度中

2 システムの安定稼働

- (1) 職員動員計画管理システムのメンテナンス 平成32年3月
- (2) LGWAN住宅地図システム 平成31年4月～32年3月

【事業開始年度】

1 訓練関係

- (1) ア 横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練) 昭和55年度
イ 「防災とボランティアの日」防災訓練 同上
- (2) 地域防災拠点訓練 平成7年度
- (3) ラグビーワールドカップ2019TM東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る関係機関との連携強化に向けたテロ等対策訓練 平成30年度
- (4) 臨時災害放送局関係訓練 平成21年度
- (5) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査 平成31年度
- (6) 第7回アフリカ開発会議の開催に係る関係機関との連携強化に向けたテロ等対策訓練 平成31年度

2 システムの安定稼働

- (1) 職員動員計画管理システムのメンテナンス 平成25年度
- (2) LGWAN住宅地図システム 平成30年度

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画など

【根拠とするデータ等】

当該事業は経常的な事務費を支払う事業であるため、データの活用は困難

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増山 敬太	平井 正和	石井 隆太

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機対処計画課]

事業名
2款 3項 4目
危機対処計画等修正検討事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	4,838	0					4,838
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,432						5,432
増△減	△ 594	0	0	0	0	0	△ 594

歳出				32年度			33年度		
予	事業費	7,312	6,211	6,172	予	事業費	4,838	4,838	
算	市債+一般財源	7,312	6,211	6,172	算	市債+一般財源	4,838	4,838	
決	事業費	5,518	2,701	5,662					
算	市債+一般財源	5,518	2,701	5,662					

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】
(事業概要)
① 横浜市防災計画等の見直し
災害対策基本法、国民保護法等に基づき、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画及び横浜市緊急事態等対処計画等を修正・検討する。
② 横浜市防災会議及び横浜市国民保護協議会の開催
・災害対策基本法に基づき、横浜市防災計画の修正等を審議するため、横浜市防災会議等を開催する。
・国民保護法に基づき、国民保護措置に関する施策を総合的に推進するため、必要に応じて横浜市国民保護協議会を開催する。
(31年度の実施内容)
① 横浜市防災計画等の見直し
・横浜市防災計画「都市災害対策編、資料編」の修正
・30年度に修正した横浜市防災計画「風水害等対策編」の印刷製本
・横浜市防災会議の開催

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引
①横浜市防災計画等の見直し	3,902	4,496	△ 594
②横浜市防災会議及び横浜市国民保護協議会の開催	936	936	0
合計	4,838	5,432	△ 594

【 事業スケジュール 】
① 横浜市防災計画等の見直し
平成31年5月 : 横浜市防災計画「風水害等対策編」の印刷製本
平成31年4～8月 : 横浜市防災計画「都市災害対策編、資料編」の修正業務
平成31年9～11月 : 関係機関意見照会
平成31年11月 : 危機管理推進会議報告
平成31年12月 : 市会報告
平成32年1月 : 横浜市防災会議の開催
② 横浜市防災会議の開催
平成31年4～11月 : 防災会議委員等照会、委嘱状送付
平成31年12月 : 防災会議等開催通知、出席者照会等
平成32年1月 : 横浜市防災会議の開催

【 事業開始年度 】
災害対策基本法の制定に伴い、昭和38年度に「横浜市地域防災計画」を策定し、その後、計画本編については、昭和48年度に「地震対策編」(現震災対策編)、昭和49年度に「風水害対策編」(現風水害等対策編)、昭和50年度に「石油コンビナート対策編」(現都市災害対策編)を策定し3編構成としているほか、関係資料集として「資料編」を編集している。
横浜市防災会議については昭和38年度、横浜市国民保護協議会については、平成17年度から実施している。

【 根拠法令 】
災害対策基本法、横浜市防災会議条例
国民保護法、横浜市国民保護協議会条例

【 根拠とするデータ等 】
当課では、災害対策基本法に基づき計画を修正し、印刷製本費等を計上しているため、その必要性、効率性及び有効性について、データを活用して図ることは困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宇多 範泰	石川 雅邦	石渡 勝朗

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 情報技術課]

事業名
2款 3項 4目
広域避難場所事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	16,659						16,659
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	16,951						16,951
増△減	△ 292	0	0	0	0	0	△ 292

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	22,927	17,859	11,630
算 市債+一般財源	22,927	17,859	11,630
決 事業費	27,917	16,386	7,532
算 市債+一般財源	27,917	16,386	7,532

歳出	32年度	33年度
予 事業費	10,473	10,473
算 市債+一般財源	10,473	10,473

方針に関する決裁 種別()
有 (S47年) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

昭和47年度から、大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、広域避難場所を指定しています。発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。

平成31年度は

- 広域避難場所標識・機材庫の維持管理
現在設置している広域避難場所標識及び機材庫の修繕を行う。
- 広域避難場所標識の撤去改修
大型標識及び電柱巻標識は、老朽化や破損が進んでいるため、順次撤去する。
- 広域避難場所の見直し
現在指定している広域避難場所の見直し、新規指定及び区域の追加のために、地区の割り当て、避難計画人口推計、冊子作成等を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
大型標識撤去工事箇所(か所)	542	257	95	80	50	50	50

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差 引
報償費(学識経験者への謝金)		135	
印刷製本費(冊子の印刷)		0	
修繕料(機材庫修繕)		0	
委託料(標識等改修・撤去、大型標識表示面撤去等)		16,816	
合 計	16,659	16,951	△ 292

【 事業スケジュール 】

標識・機材庫の維持管理：通年
大型標識等撤去：8月～12月
広域避難場所区域見直し：4月～32年3月
冊子作成：32年1月～3月

【 事業開始年度 】

昭和47年度

【 根拠法令 】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、広域避難場所事務取扱要領、広域避難場所機材庫要綱

【 根拠とするデータ等 】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 卓	係長 平田 暁	係 那賀 彩芽
--------------------	------------	------------	------------

(様式②-3) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 情報技術課]

事業名
2款 3項 4目
防災行政用無線運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	諸収入	市債	一般財源
31年度	782,119	0	0	0	7	581,000	201,112
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	1,159,497			0	7	811,000	348,490
増△減	△ 377,378	0	0	0	0	△ 230,000	△ 147,378

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	460,266	334,136	225,820
市債+一般財源	460,257	334,127	225,812
決算 事業費	437,448	335,275	218,785
市債+一般財源	437,441	299,042	218,780

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	1,316,450	1,170,091
市債+一般財源	1,316,443	1,170,084

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(事業概要)

災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理を行います。また、総務省のスプリアス規制の許容値の変更※及び老朽化対応のため、各種設備の更新を行います。

気象庁から発表される津波警報等を広範囲へ迅速に伝達するため、津波浸水予測区域に整備した津波警報伝達システムの維持管理を行います。

【参考】「スプリアス規制の許容値の変更とは」

スプリアス発射とは、必要周波数帯の外側に発射される不要な電波の強度の許容値。平成17年12月1日の無線設備規則の改正に伴い、平成17年12月1日以前の規格に適合する機器のうち、平成19年11月30日以前に製造されたものは、平成34年12月1日以降、原則使用できません。

(31年度の実施内容)

① 防災行政用無線等の維持管理

防災行政用無線設備及び緊急警報伝達システムの保守点検業務及び使用料、電気代支払い等の維持管理を行います。

② 防災行政用無線の更新

総務省のスプリアス規制及び本設備の老朽化対応のため、防災行政用無線を平成33年度までに更新します。

平成31年度は多重無線設備等の更新工事（監理含む）、実施設計、MC A無線の撤去及び地区移動無線の更新を行います。

③ 津波警報伝達システムの維持管理

津波警報伝達システムの保守点検業務等の維持管理を行います。

【 事業費の内訳 】

単位：千円

	31年度	30年度	差引	説明
①防災行政用無線等の維持管理		316,935		西谷無線中継所補修工事委託の完了による減等
②防災行政用無線の更新		817,008		多重無線設備等更新工事の減
③津波警報伝達システムの維持管理		25,554		Jアラート受信装置更新の完了による減
合計	782,119	1,159,497	△ 377,378	

【 事業スケジュール 】

① 防災行政用無線等の維持管理

通年

② 防災行政用無線の更新

通年

③ 津波警報伝達システムの維持管理

通年

【 事業開始年度 】

(1) 防災行政用無線

多重系無線：昭和58年度～ MC A系無線及び移動系無線：昭和63年度～ デジタル移動無線：平成17年度～

緊急警報伝達システム (J-ALERT)：平成19年度～

(2) 津波警報伝達システム

平成23年度～

【 根拠法令 】

(1) 防災行政用無線、津波警報伝達システム

電波法他

(2) 緊急警報伝達システム

国民保護法、横浜市国民保護計画

【 根拠とするデータ等 】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 卓	係長	有賀 一貴	係長	齊藤 光貴
--------------------	----	------	----	-------	----	-------

(様式②-1) 平成 31 年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務 局 情報技術 課]

事業名
2 款 3 項 4 目
防災関連システム運用事業

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	広告料	市債	一般財源
31年度	57,957			0		57,957
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	59,269			36		59,233
増△減	△ 1,312	0	0	△ 36	0	△ 1,276

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	84,871	78,475	74,743
決 算	市債+一般財源	84,871	78,475	74,707
	事業費	63,887	70,934	66,094
	市債+一般財源	63,887	70,934	66,094

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	60,337	60,337
決 算	市債+一般財源	60,337	60,337

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

災害時をはじめとする危機発生時において、本市が行うべき危機管理施策の一環として、防災関連システムを整備している。当事業は、これらのシステムを保守管理し、良好な状態で稼働させることを目的とする。

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

No	名称	内容	31年度	30年度	差引
1	危機管理システム	危機発生時から迅速・的確に緊急対策を決定できるよう、危機管理センターと危機管理システムを適切に運用する。		28,132	
2	職員安否・参集確認システム	災害時に職員の安否・参集状況を確認するためのシステムで、事前のメールアドレス登録により、職員には安否確認メールが配信され、各区局の職場では職員の安否情報等を確認する。		1,815	
3	防災情報Eメールシステム	市民向けに防災情報を提供するためのシステムで、登録者に対して気象警報注意報・河川氾濫情報などの緊急情報をメールでいち早く配信する。		5,470	
4	災害時安否情報システム	災害時において、市民の安否確認を行うためのシステムで、主に地域防災拠点や区役所で避難者の安否情報を入力する。入力情報は「J-anpi」で確認する。		3,000	
5	強震計ネットワーク	大規模地震発生時等の災害対策本部の活動方針に必要な市内の震度情報を収集する。		10,538	
6	被害推定システム (jishin.net)	大規模地震発生時等の被害推定情報・震度情報等を把握するためのシステムで、Webを利用して情報を閲覧する。		6,018	
7	土木防災情報システム (道路局主管)	大規模地震、風水害対策時の災害対策本部の活動方針に必要な道路災害状況等を各区土木事務所が入力し、庁内LANを活用して迅速且つ的確に把握する。		1,973	
8	緊急地震速報システム	地震情報を早期に入手するために市庁舎に緊急地震速報システムを導入し、維持管理する。		23	
9	わいわい防災マップ	わいわい防災マップに掲載している防災関連情報を更新及びデータの適切な管理をする。		1,000	
10	被災者支援システム	大規模地震発生時等の速やかにシステムが利用可能となるよう維持管理し、利用者に操作方法の研修を行う。		1,300	
			57,957	59,269	△ 1,312

【 事業開始年度、実績の推移・今後の見込み、事業スケジュール 】

No	名称	開始年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1	危機管理システム	19年度	機器更新 システム改修	保守、運用、システム 改修、次期システム計 画	保守、運用、システム 改修	保守、運用、システム 改修
2	職員安否・参集確認システム	19年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
3	防災情報Eメールシステム	12年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
4	災害時安否情報システム	18年度	機器更新	保守・運用	保守・運用	保守・運用
5	強震計ネットワーク	9年度	保守・運用	保守・運用、サーバ更 新	保守・運用	保守・運用
6	被害推定システム (jishin.net)	20年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
7	土木防災情報システム (道路局主管)	13年度	共同使用	共同使用	共同使用	共同使用
8	緊急地震速報システム	20年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
9	わいわい防災マップ	13年度	データ更新	データ更新	データ更新	データ更新
10	被災者支援システム	25年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用

【 根拠法令 】 災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画

【 根拠とするデータ等 】 特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 卓	金床 祐輔	大津 和範

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 情報技術課]

事業名	
2 款 3 項 4 目	
津波避難対策事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,728		909				1,819
補助事業	2,728		909				1,819
単独事業		補助率 %					
30年度	2,859		953				1,906
増△減	△ 131	0	△ 44	0	0	0	△ 87

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	5,398	4,413	3,586
算 市債+一般財源	5,398	4,413	2,391
決 事業費	2,156	2,482	2,417
算 市債+一般財源	2,156	2,482	1,612

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,780	2,780
算 市債+一般財源	1,854	1,854

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

・市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置します。

【 実績の推移・今後見込み 】

- ・平成28年度実績 津波避難情報板の拡充 (4か所設置)
- ・平成29年度実績 津波避難情報板の拡充 (4か所設置)
- ・平成30年度見込み 津波避難情報板の拡充
- ・平成31年度見込み 津波避難情報板の拡充

【 事業費の内訳 】

項目	平成31年度	平成30年度	差 引	説 明
津波避難情報板設置事業	2,728	2,859	△ 131	
合 計	2,728	2,859	△ 131	

【 事業スケジュール 】

津波避難情報板 デザイン・作成・設置
平成31年4～8月 設置場所調整
平成31年9～11月 デザイン委託作業、設置委託準備
平成31年12～32年3月 作成(委託)・設置

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠法令 】

災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律、横浜市防災計画

【 根拠とするデータ等 】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 卓	平田 暁	那賀 彩芽

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[総務 局 危機管理 課]

事業名
2 款 3 項 4 目
防災・減災普及啓発事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 12
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,970	0					5,970
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	14,040						14,040
増△減	△ 8,070	0	0	0	0	0	△ 8,070

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	27,000	10,574	8,988
	市債+一般財源	23,225	10,574	8,988
決算	事業費	49,518	4,615	5,464
	市債+一般財源	49,518	4,615	5,464

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	5,970	13,370
	市債+一般財源	5,970	13,370

方針に関する決裁 種別 ()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

各種イベント等で減災・防災に関する展示等による市民向けの啓発を実施します。また、市民等の自助・共助による防災・減災の取組を推進するため、減災パンフレット「防災よこはま」等を活用した普及・啓発を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

- イベント出展
平成30年度 消防フェア（4月15日）、神奈川中央メーデー（4月28日）、防災フェア（8月25日、26日）
総合防災訓練（9月2日）、消防・救急フェア（9月9日）、消防出初式（1月13日）
- 防災よこはまの印刷等
在庫確認 ～ 修正必要個所の把握 ～ 原稿データデザイン ～ 増刷

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	31年度	30年度	差引	説明
①広報・イベント	470	458	12	イベント啓発経費の増
②減災パンフレット	5,500	6,182	△ 682	印刷製本費（増刷経費）の減
③危機管理アンケート	0	4,350	△ 4,350	31年度実施なし
④防災戦略の改訂	0	3,050	△ 3,050	31年度実施なし
合計	5,970	14,040	△ 8,070	

【 事業スケジュール 】

通年 : イベント出展等による普及啓発
3月 : 「防災よこはま」の修正、増刷

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠法令 】

横浜市震災対策条例
横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例
横浜市防災計画震災対策編

【 根拠とするデータ等 】

横浜市民の危機管理アンケート調査（平成27年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小澤 美奈子	小島 真理	橋之口 大地

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機管理課]

事業名		
2 款	3 項	4 目
家具転倒防止対策助成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	4,700						4,700
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,823						2,823
増△減	1,877	0	0	0	0	0	1,877

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		4,400	2,740	2,330
算 市債+一般財源		4,400	2,740	2,330
決 事業費		3,892	2,294	1,748
算 市債+一般財源		3,892	2,294	1,748

歳出		32年度	33年度
予 事業費		5,500	5,500
算 市債+一般財源		5,500	5,500

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(事業概要)

地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる高齢者や障害者等のみの世帯に設置補助(取付代行)を行う。また、広報よこはまやチラシの配布により、全市を対象に助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。

(31年度の実施内容)

転倒防止器具の取付代行(委託事業)

内容：建築士が2回訪問し、事業利用者と相談調整により転倒防止器具を取り付ける(1世帯2家具まで)

対象：65歳以上、障害者、要援護・要支援者のみで構成する世帯、中学生以下(「中学を卒業した人」から「64歳以下の人」)

がいる世帯は、障害者等に該当しない限り、この制度の対象とはならない)

件数：500件

【 実績の推移・今後見込み 】

家具転倒防止器具取付助成件数

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
予定	500	700	500	200	200	200	500
実績	256	167	270	171	125		

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
家具転倒防止器具の取付に係る委託費		778		
受付、審査、報告等事務作業に係る委託費		1,475		予定件数の増加
事業広報費	88	70	18	配布実績よる増
事業広告費	0	500	△500	広告費の減
合計	4,700	2,823	1,877	

【 事業スケジュール 】

4月～ 事業実施(申込み開始、取付員の派遣・転倒防止器具取付等)

4、9月～ 事業に関する広報の実施(広報よこはま、チラシの配布など)

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市家具転倒防止対策助成事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

平成27年度危機管理アンケート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	姫浦 尊	田中 薫	宇田川 政治

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機管理課]

事業名		
2	3	4
飲料水確保対策事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	5

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,386	0	0				2,386
補助事業		0	0				0
単独事業		補助率 %					0
30年度	2,000	0	0				2,000
増△減	386	0	0	0	0	0	386

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	12,960	10,521	8,819
算 市債+一般財源	12,960	10,521	8,819
決 事業費	8,802	10,835	8,704
算 市債+一般財源	8,802	10,835	8,704

歳出	32年度	33年度
予 事業費	3,667	4,030
算 市債+一般財源	3,667	4,030

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】
災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して周辺の消火栓を活用した飲料水確保対策と耐震給水栓整備を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

年度	H25	H26	H27	H28	H29
受水槽活用整備数	64	58	50	35	31

※平成29年度で整備完了

年度	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込
耐震給水栓整備数	5	5	9	9	9

【実績の推移・今後見込み】

項目	31年度	30年度	差引
1 需用費	363	0	363
2 委託料	0	0	0
3 備品購入費	0	0	0
4 負担金補助及び交付金	2,023	2,000	23
計	2,386	2,000	386

【事業スケジュール】

- 受水槽を活用した飲料水確保が可能な拠点について、7月に残留塩素試薬の更新を行う。
- 受水槽を活用した飲料水確保ができない拠点（地下タンク、緊急給水栓なし）について、消火栓を活用した飲料水の確保及び耐震給水栓の整備を通年で行う。

【事業開始年度】
平成25年度

【根拠法令】
横浜市防災計画

【根拠とするデータ等】
水道局との合同調査（平成30年4月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	姫浦 尊	廣部 孝昌	安井 豪

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機管理課]

事業名		
2	3	4
感震ブレーカー等設置推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	4

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 15
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	10,617						10,617
補助事業							0
30年度	10,617						10,617
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	24,469	18,700	10,800
算	市債+一般財源	15,319	10,205	10,800
決	事業費	19,117	11,563	7,448
算	市債+一般財源	12,531	7,319	7,448

歳出		32年度	33年度
予	事業費	10,617	10,617
算	市債+一般財源	10,617	10,617

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(事業概要)

地震被害想定において算出された370件の同時多発火災の多くが、住宅における火気・電気器具の転倒又はこれへの可燃物の接触による出火とされていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大震災発生時に自動的に住宅の電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。

(31年度の実施内容)

- 「横浜市の地震火災対策方針」対象地域等への設置補助
簡易タイプの補助 (自治会・町内会単位での申請)
- 設置に関する広報
 - 事業チラシの作成・配布 (「横浜市の地震火災対策方針」対象地域)
 - 各種広報媒体による広報 (全市)

【 実績の推移・今後見込み 】

感震ブレーカー設置補助世帯数

年度	H27	H28	H29	H30	H31
予定	4,400	4,400	7,000	7,000	7,000
実績	2,311	4,241	5,127		

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引
①感震ブレーカー等設置補助費	10,500	10,500	0
②事業広報物印刷費	117	117	0
③事業広報委託費	0	0	0
合計	10,617	10,617	0

【 事業スケジュール 】

4月～12月：補助金申請に関する審査、交付
1月～3月：事業スキームの整理、要綱改正
通年：設置に関する広報の実施 (説明会の実施及び印刷物の配布等)

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

首都直下地震対策大綱、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市感震ブレーカー等設置推進事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

平成27年度危機管理アンケート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	姫浦 尊	田中 薫	宇田川 政治

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機管理課]

事業名
2款 3項 4目
帰宅困難者抑制事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 16
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	6,952	0					6,952
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,169						2,169
増△減	4,783	0	0	0	0	0	4,783

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	7,608	17,025	1,535
算 市債+一般財源	7,608	17,025	1,535
決 事業費	5,244	15,764	2,959
算 市債+一般財源	5,244	15,764	2,959

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,500	1,500
算 市債+一般財源	1,500	1,500

方針に関する裁決 (種別)
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(事業の概要)

災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一斉に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられるおそれがある。本市の想定(元禄型関東地震)では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。

(31年度実施内容)

①一時滞在施設の拡充

新たに一時滞在施設として協定を締結した企業等に、備蓄品を購入し配送を行う。

② 横浜駅混乱防止対策におけるIP無線機の運用。また、発災時における横浜駅の情報連絡本部を横浜駅行政サービスコーナーから横浜駅西口ビルの開発(平成32年度竣工予定)に伴い、同ビル3階の部屋(約200㎡)をJRより情報連絡本部として無償借用することが決定したことから、同部屋に必要となる通信機器等を配備します(予定)。

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：千円)

年度	実施事項	予算	補足
26年度	徒歩帰宅者支援拠点の整備、九都県市の負担金	51,574	
27年度	徒歩帰宅者支援拠点の整備、一斉帰宅抑制パンフレットの作成	7,608	
28年度	一時滞在施設の拡充、帰宅困難者用の備蓄品の購入及び配送	17,025	
29年度	一時滞在施設の拡充、帰宅困難者用の備蓄品の購入及び配送	1,535	
30年度	一時滞在施設の拡充、帰宅困難者用の備蓄品の購入及び配送	2,169	

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差 引	説 明
①一斉帰宅抑制パンフレットの印刷	100	0	100	
②一時滞在施設の拡充		917		備蓄品の購入及び配送
③会議負担金	0	1,088	△ 1,088	帰宅支援ステーションのぼり旗作成に係る負担金
④横浜駅混乱防止対策におけるIP無線機の使用	164	164	0	IP無線機使用に係る通信費
⑤横浜駅周辺総合防災センター設備工事委託		0		横浜駅総合防災センター設備工事委託
合 計	6,952	2,169	4,783	

【 事業スケジュール 】

① 一斉帰宅抑制の拡充

通年：周知・啓発

② 一時滞在施設の拡充

通年：周知・啓発、備蓄品の購入及び配送

⑤ 横浜駅混乱防止対策

年2回(予定)：横浜駅混乱防止対策会議(親会)の実施、帰宅困難者対策部会の実施

通年：横浜駅周辺総合防災センターへの什器等の設備配備

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画

【 根拠とするデータ等 】

平成24年10月横浜市地震被害想定調査報告書及び平成20年度東京都市圏パーソントリップ調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 姫浦 尊	係長 田中 薫	係 宇田川 政治
--------------------	------------	------------	-------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 情報技術課]

事業名
2款 3項 4目
繁華街安心カメラ運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 18
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	雑入	市債	一般財源
31年度	129,600	0					129,600
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	119,905						119,905
増△減	9,695	0	0	0	0	0	9,695

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	45,714	141,770	85,155
算 市債+一般財源	45,714	141,770	85,155
決 事業費	42,521	110,628	91,339
算 市債+一般財源	42,521	110,628	91,339

歳出	32年度	33年度
予 事業費	83,207	121,805
算 市債+一般財源	83,207	121,805

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

繁華街安心カメラは、市民をはじめ、国内外から多くの人を訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的として運用しています。

(31年度実施内容)

- 1 繁華街安心カメラの関外、山下地区のカメラの更新を行います。(～31年)
- 2 繁華街安心カメラを運用するための保守を行います。
- 3 共架柱更新の対応に必要な移設業務委託を実施します。

【更新に係る予算の考え方】

来るアジア開発銀行年次総会やラグビーワールドカップ、東京オリンピックの開催時期を考慮し、平成28～31年度の4か年で更新します。平成31年度は関外、山下地区の一部のカメラの更新を行います。

<今後の事業スケジュール>

平成31年度 カメラ更新 (関内地区の一部、関外地区)

【実績の推移・今後見込み】

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
運用台数 (台)	252	252	252	252	252	252	252
更新台数 (台)	-	-	-	39	37	76	100

【事業費の内訳】

項目	平成31年度	平成30年度	差引	説明
需用費		2,558		電気料金
役務費		42,182		通信料金
委託料		37,838		保守メンテナンス料、カメラ更新
使用料及び賃借料		6,100		共架料、新システム映像蓄積サーバ利用料等
備品購入費		31,227		
合 計	129,600	119,905	9,695	

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

災害対策基本法

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 鈴木 卓

係長 金床 祐輔

係長 大津 和範

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機管理課]

事業名
2款 3項 4目
地域の防災担い手育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	1

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 19
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	19,882	0					19,882
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	21,947						21,947
増△減	△ 2,065	0	0	0	0	0	△ 2,065

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	28,000	28,000	25,820
算 市債+一般財源	28,000	28,000	25,820
決 事業費	22,146	16,503	16,444
算 市債+一般財源	22,146	16,503	16,444

歳出	32年度	33年度
予 事業費	24,688	24,688
算 市債+一般財源	24,688	24,688

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

①地域の实情に合わせた減災活動推進

区役所が、市民に対し自助・共助を推進するため、地域の実状に合わせた研修プログラムや講演会の実施、市民防災センターを活用した啓発といった事業を行えるよう、区に必要な予算を配付します。
また、防災倉庫を設置する町の防災組織を支援するため、アドバイザーを派遣します。

②防災・減災推進研修

【基礎編】町の防災組織のメンバーを対象に、地域の防災活動の担い手となる人材を育成します。

【応用編】基礎編の受講者等を対象に、地域の防災リーダーとして活動していただくために必要な組織運営のノウハウや習得した知識を広める方法などを学ぶプログラムを、防災センターを活用して、企画・実施します。

【支援編】研修のフォローアップとして、地域にアドバイザーを派遣し、防災まち歩きや安全マップ作成等を実施することにより、防災上の課題を把握し地域特性にあった行動目標を立てる等、地域の防災力向上に向けた取組を支援します。

③防センアカデミー

【防セン アカデミー】市民を対象に様々な災害をテーマとした研修・学習プログラムを企画・実施します。

【防セン アカデミー特別イベント】市民を対象に防災・減災について学べるイベント・講演会を企画・実施します。

【発現する具体的効果】

市民の自助・共助の意識を醸成することで、地域の防災力を強化を促し、地震防災戦略の着実な推進及び減災目標の達成に貢献します。

【実績の推移・今後見込み】

防災・減災推進員育成人数(防災・減災推進研修(基礎編)受講者数)

地震防災戦略上の目標値

年度	H26	H27	H28	H29	H30見込
育成実績人数	452人	448人	482人	500人	450人

H34
3000人

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①地域の实情に合わせた減災活動推進	12,690	12,600	90	備蓄庫設置アドバイザー記載箇所変更による増
②防災・減災推進研修(基礎、支援)など	5,029	2,979	2,050	応用編を③から②に移したことによる増
③防セン アカデミーの実施	2,163	6,368	△ 4,205	応用編を②に移したこと及び実績による減
合計	19,882	21,947	△ 2,065	

【事業スケジュール】

①地域の实情に合わせた減災活動推進

4月～9月：町の防災組織を支援する各区の取組の申請受付し、事業費を区配

10月～3月：各区の区配事業の進行状況を確認し、必要に応じて調整

②防災・減災推進研修(基礎編、支援編、応用編)

4～6月：参加者募集

6～7月：研修実施(基礎編)

8～3月：研修実施(支援編)

9～11月：研修実施(応用編)

2月：事例発表会(支援編を実施した地域・団体による報告発表会)

③防センアカデミー

7～10月 防セン アカデミー1クール目 6テーマ1回ずつ実施

11～2月 防セン アカデミー2クール目 6テーマ1回ずつ実施

10月、1月 防セン アカデミー特別イベントの実施

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

・横浜市震災対策条例

・横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例

【根拠とするデータ等】

横浜市民の危機管理アンケート調査(平成27年度)、防災・減災推進研修受講者アンケート(平成26年度～)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小澤 美奈子	花塚 公祐、鈴木 裕也	

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[総務 局 情報技術 課]

事業名
2 款 3 項 4 目
緊急時情報システム運用試行事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他	雑入	市債	一般財源
31年度	10,740						10,740
補助事業							0
単独事業							0
30年度	11,832						11,832
増△減	△ 1,092	0	0	0		0	△ 1,092

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	15,639
算 市債+一般財源	0	0	15,639
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

区提案反映制度での提案を受けて、双方向機能を有する電話を利用した緊急時情報システムの運用及び検証を行います。災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長（自治会町内会長）に対して発信し、あわせて、双方向機能を活用したシステムを試行実施し、実務上の課題と事業効果を検証します。

【 実績の推移・今後見込み 】

29年度～31年度にかけて、15区において試行実施及び実務上の課題、事業効果等の検証。

【 事業費の内訳 】

単位：千円

	31年度	30年度	差 引	説 明
システム使用料		10,473		運用実績に伴う減
通信費		1,359		運用実績に伴う減
合 計	10,740	11,832	△ 1,092	

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令 】

水防法、横浜市防災計画

【 根拠とするデータ等 】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 鈴木 卓

係長 金床 祐輔

大津 和範

係

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 情報技術課]

事業名		
2	3	4
洪水ハザードマップ改訂事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	2

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-4 21
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	6,061						6,061
補助事業							0
単独事業		補助率	%				
30年度	14,088						14,088
増△減	△ 8,027	0		0	0	0	△ 8,027

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費			16,722
算	市債+一般財源			11,722
決	事業費			13,764
算	市債+一般財源			9,177

歳出		31年度	32年度
予	事業費	500	0
算	市債+一般財源	500	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

洪水ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。(水防法第15条第3項)
平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付します。
31年度は、大岡川水系、境川水系について洪水ハザードマップの版下作成・印刷・配付を行います。

[洪水ハザードマップを作成する予定の水系]
鶴見川水系、多摩川水系、帷子川水系、大岡川水系、境川水系、侍従川・宮川水系

【実績の推移・今後見込み】

- ・29年度 鶴見川水系および多摩川水系の洪水ハザードマップ印刷、配付
- ・30年度 帷子川水系の洪水ハザードマップ版下作成、印刷、配付
- ・31年度 大岡川水系、境川水系の洪水ハザードマップ版下作成、印刷、配付

【事業費の内訳】

項目	平成31年度	平成30年度	差引	説明
洪水ハザードマップ印刷		5,148		
洪水ハザードマップ配付		6,240		
洪水ハザードマップ作成		2,700		
合 計	6,061	14,088	△ 8,027	

【事業開始年度】

平成28年度(平成28年度は、「防災関連システム運用事業」で実施)

【根拠法令】

災害対策基本法、水防法、横浜市防災計画

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 卓	平田 暁	那賀 彩芽

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 情報技術課]

2 款 3 項 4 目 危機管理システム等更新事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他	雑入	市債	一般財源
31年度	558,320			97,460		356,000	104,860
補助事業 単独事業							0
30年度	0						0
増△減	558,320	0	0	97,460		356,000	104,860

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予事業費	8,250	0
算市債+一般財源	8,250	0

方針に関する決裁 種別()
有 (30年5月) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

新市庁舎への移転に合わせて、より迅速かつ正確な情報共有・発災対応が可能となるよう、危機管理システムの更新を行います。また、各種防災関連システムについて、新市庁舎への移転に向けて必要となる設定、移設、配線敷設等を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

危機管理システムについて、31年度に、システムの根幹部分の構築を行います。32年度には、他システムとの連携等を行います。その他システムについては、31年度中に新市庁舎移転に向けて必要な準備を行います。

【 事業費の内訳 】

単位：千円

	31年度	30年度	差 引	説 明
次期危機管理システム構築		0		次期危機管理システム構築（災害時安否情報システムについては、危機管理システムの一機能として整備する。）
新危機管理センター映像・音響設備構築		0		新市庁舎での危機管理センター映像・音響設備構築費
関東広域ネットワーク専用線敷設		0		国交省が整備した関東広域ネットワーク専用線の移設
衛星携帯電話アンテナ設置		0		新市庁舎内で衛星携帯電話を使用するための、屋上アンテナ設置
強震計ネットワークシステム再設定		0		新市庁舎移転のための、強震計ネットワークシステム再設定
合 計	558,320	0	558,320	

【 事業開始年度 】
平成31年度

【 根拠法令 】
災害対策基本法

【 根拠とするデータ等 】
特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 卓	金床 祐輔	大津 和範

(様式②-3) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 情報技術課]

事業名
2款 3項 4目 情報伝達手段強化等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	雑入	市債	一般財源
31年度	185,000	0	0	0	0	180,000	5,000
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	0	0	0	0	0	0	0
増△減	185,000	0	0	0	0	180,000	5,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決 算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	264,000	243,000
市債+一般財源	264,000	243,000

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) (機)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化による環境の変化、より速やかかつ正確な情報を求める市民ニーズへの対応、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段の検討・整備の必要性から、既存設備を活用した災害情報の伝達手段の強化、多様化の検討を進めます。

既存設備の活用・機能強化として、防災行政用デジタル移動無線網を活用しJアラート情報を自動発報する防災スピーカー等を増設します。また、既存設備の活用・機能強化では充足しない地域や対象者への伝達手段として、デジタルサイネージや戸別受信機等の将来的な導入を検討します。

【31年度の実施内容】

- ①既存設備の活用・機能強化：区役所（4か所）と消防署（2か所）、地域防災拠点等（36か所）に防災スピーカーや防災行政用デジタル移動無線受信機などを整備します。
- ②多様な伝達手段の検討：技術動向、整備手法、事業費、運用方法及び維持管理等の調査・検討を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

既存設備の活用・機能強化（防災スピーカー等増設） 単位：か所

設置場所	30年度	31年度	32年度	33年度	計
区役所	0	4	4	3	11
消防署	0	2	0	0	2
地域防災拠点等	0	36	72	69	177
合 計	0	42	76	72	190

多様な伝達手段の検討

年度	事業内容
31年度	デジタルサイネージ、戸別受信機などに関する技術動向、整備手法、事業費、運用方法、維持管理の検討
32年度	新たな情報発信体系の構築に関するまとめ
33年度	新たな情報発信システムの整備

【 事業費の内訳 】

単位：千円

	31年度	30年度	差引	説明
①既存設備の活用・機能強化 (防災スピーカー等増設)		0		防災スピーカー等増設に伴う増
②多様な伝達手段の検討		0		多様な伝達手段の調査・検討に伴う増
合 計	185,000	0	185,000	

【 事業スケジュール 】

①既存設備の活用・機能強化（防災スピーカー等増設）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
横浜市建築保全公社へ依頼										防災スピーカーと防災行政用デジタル移動無線の接続工事委託	
防災スピーカー設置に係る実施設計・工事・工事監理（横浜市建築保全公社）											

②多様な伝達手段の検討

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
					契約締結		←	調査・検討委託			→

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 鈴木 卓 係長 有賀 一貴 係 齊藤 光貴

事業名
2 款 3 項 4 目
情報伝達手段強化等事業

特記事項
中期計画-38の政策
○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
34
主な施策番号
1

平成30年度 事業評価書 番号
平成30年度 事業評価書 番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
要求 審査	(185,000) 185,000					(180,000) 180,000	(5,000) 5,000
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度 増△減	185,000	0	0	0	0	180,000	5,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決 算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化による環境の変化、より速やかかつ正確な情報を求める市民ニーズへの対応、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段の検討・整備の必要性から、既存設備を活用した災害情報の伝達手段の強化、多様化の検討を進めます。

既存設備の活用・機能強化として、防災行政用デジタル移動無線網を活用しJアラート情報を自動発報する防災スピーカー等を増設します。また、既存設備の活用・機能強化では充足しない地域や対象者への伝達手段として、デジタルサイネージや戸別受信機等の将来的な導入を検討します。

【31年度の実施内容】

- ①既存設備の活用・機能強化：区役所(4か所)と消防署(2か所)、地域防災拠点(36か所)に防災スピーカー等を整備します。
- ②多様な伝達手段の検討：技術動向、整備手法、事業費、運用方法及び維持管理等の調査・検討を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

既存設備の活用・機能強化 (防災スピーカー等増設)

設置場所	要求	要求		審査
	1か所当たりの 工事費	30年度	31年度	31年度
区役所		0か所	4か所	4か所
消防署		0か所	2か所	2か所
消防出張所		0か所	0か所	0か所
地域防災拠点		0か所	36か所	36か所
か所数合計		0か所	42か所	42か所
※ 事業費合計		0千円		

※ 32～33年度の「地域防災拠点・消防出張所」の、それぞれのか所数については、今後、精査していく

多様な伝達手段の検討

年度	事業内容
31年度	デジタルサイネージ、戸別受信機などに関する技術動向、整備手法、事業費、運用方法、維持管理の検討

【 事業費の内訳 】

	① 要求	② 審査	③ 30年度	差引(②-③)	審査の考え方
	31年度	31年度			
①既存設備の活用・機能強化 (防災スピーカー等増設)			0		要求どおり
区役所			0		
消防署			0		
地域防災拠点			0		
②多様な伝達手段の検討			0		
合計	185,000	185,000	0	185,000	

新規・拡充項目	要求		審査		説明
	所要額	市債	所要額	市債	
①既存設備の活用・機能強化					緊急防災・減災事業債 (1か所ごとに百万円単位以上が市債発行額)
②多様な伝達手段の検討					
合計	185,000	180,000	185,000	180,000	

【 事業スケジュール 】

①既存設備の活用・機能強化 (防災スピーカー等増設)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
横浜市建築保全公社 へ依頼	防災スピーカー設置に係る実施設計・工事・工事監理 (横浜市建築保全公社)									防災スピーカーと防災行政用デジタル移動無線の接続工事委託	

②多様な伝達手段の検討

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
					契約締結			←	調査・検討委託		→

【 審査の考え方 】

要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機管理課]

事業名
2款 3項 4目
災害救助基金積立金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	2,582,267	0	0	1,548	0	2,580,719
補助事業		0	0			0
単独事業		補助率 %				0
30年度	0	0	0	0	0	0
増△減	2,582,267	0	0	1,548	0	2,580,719

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,548	1,548
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
 (有) (30年11月調整会議) ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】
 大規模災害時の救助費用の財源に充てるため、災害救助基金に積立を行います。

(31年度の実施内容)
 ①災害救助基金に積立を行います。
 ②運用益を基金へ積み立てます。

【今後見込み】

	31年度見込	32年度見込	33年度見込
事業費 (千円)	2,582,267	1,548	1,548
事業内容	積立・運用	運用	運用

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引
①災害救助基金への積立	2,580,719	0	2,580,719
②運用益の積立	1,548	0	1,548
合 計	2,582,267	0	2,582,267

【事業スケジュール】
 ①基金への積立 4月
 ②運用益の積立 3月

【事業開始年度】
 平成31年度

【根拠法令】
 災害救助法(平成30年6月改正、平成31年4月1日施行)、横浜市災害救助事務取扱規則(仮)

【根拠となるデータ等】
 神奈川県人口統計調査、県税統計(平成27~29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	林 暁	係長	市川 裕人	係
----	-----	----	-------	---

(様式①)

事業計画書目次

[総務局]

17款1項16目 水道事業会計繰出金(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
59	水道事業会計繰出金	659	659	2,272	2,272	△ 1,613	△ 1,613	
	計	659	659	2,272	2,272	△ 1,613	△ 1,613	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機管理課]

事業名
17款 1項 16目
水道事業会計繰出金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書番号	17-1-16 1
平成30年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	659						659
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,272						2,272
増△減	△ 1,613	0	0	0	0	0	△ 1,613

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	4,092	4,082	3,484
算 市債+一般財源	4,092	4,082	3,484
決 事業費	4,025	3,982	3,348
算 市債+一般財源	4,025	3,982	3,348

歳出	30年度	31年度
予 事業費	659	659
算 市債+一般財源	659	659

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

平成29年度分の水災被害等の被災者に対する水道料金の減免相当額について、一般会計から水道事業会計へ繰り出します。

【実績の推移・今後見込み】

水災被害世帯に対する支援

	27年度実績	28年度実績	29年度見込	30年度見込
件数(件)	0	0	0	50
繰出額(円)	0	0	0	100,000

東日本大震災に係る避難者等支援

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込
件数 (月別実績計)	2,442	2,007	1,152	679

熊本地震に係る避難者等支援

	28年度実績	29年度実績	30年度見込
件数 (月別実績計)	26	29	29

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
水災被害世帯に対する支援	100	100	0	
東日本大震災に係る避難者等支援	523	2,152	△ 1,629	東日本大震災にかかる避難者等支援の対象地域の減
熊本地震に係る避難者等支援	36	20	16	減免実績額と繰出額の差額調整による増
合計	659	2,272	△ 1,613	

【事業開始年度】

災害用整備繰出金：平成5年度(総務局では平成6年度より実施)

【根拠法令】

水道事業会計に対する水道料金減免額の繰出金に関する要綱(平成19年3月30日 安危第1610号)

【根拠とするデータ等】

水道料金減免件数(平成29年度、平成30年度4月～7月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	湊 卓史	黒田 靖一	大井 翔